

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①国内外の株式や債券へ分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②当初設定時は原則として基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築します。 ③安定運用開始時期に向けて株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増し、原則として、安定運用期間の基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築し、リスクを低減する運用を行います。 ④安定運用開始時期以降は、原則として最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	S O M P O ターゲットイヤー・ ファンド 2065	下記に記載のマザーファンド受益証券およびエマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託
	損保ジャパン日本債券 マザーファンド	日本の公社債
	SJAMラージキャップ・ バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	SJAMスモールキャップ・ マザーファンド	
	損保ジャパン外国債券 （為替ヘッジなし） マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
	SOMPO外国株式 アクティブバリュース （リスク抑制型） マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
主組入制限	SNAM コルチェスター・ エマージング債券 マザーファンド	新興国の公社債
	S O M P O ターゲットイヤー・ ファンド 2065	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン日本債券 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	SJAMラージキャップ・ バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	SJAMスモールキャップ・ マザーファンド	
	損保ジャパン外国債券 （為替ヘッジなし） マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	SOMPO外国株式 アクティブバリュース （リスク抑制型） マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	SNAM コルチェスター・ エマージング債券 マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

SOMPOターゲットイヤー・
ファンド2065
〈愛称〉ハッピーボヤージュ2065

第2期（決算日 2023年11月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



URL <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2022年3月18日	10,000		—	—	—	—	—	5
1 期(2022年11月 2 日)	10,610		0	6.1	68.2	9.7	18.2	48
2 期(2023年11月 2 日)	12,815		0	20.8	69.4	9.6	18.1	270

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率、債券組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組	入 比	式 率	債 組	入 比	券 率	投 証	資 組	信 入	託 比	券 率
		騰 落											
(期 首)	円	%			%			%					%
2022年11月2日	10,610	—			68.2			9.7					18.2
11月末	10,732	1.1			68.4			9.5					18.8
12月末	10,450	△ 1.5			68.0			9.6					17.9
2023年1月末	10,800	1.8			68.8			9.7					18.4
2月末	11,000	3.7			69.3			9.7					18.5
3月末	10,990	3.6			68.0			9.7					18.2
4月末	11,302	6.5			68.9			9.6					17.9
5月末	11,517	8.5			68.5			9.7					18.6
6月末	12,295	15.9			69.0			9.6					18.3
7月末	12,605	18.8			69.2			9.4					18.6
8月末	12,801	20.7			69.8			9.7					18.1
9月末	12,816	20.8			69.6			9.5					18.3
10月末	12,608	18.8			69.4			9.5					18.2
(期 末)													
2023年11月2日	12,815	20.8			69.4			9.6					18.1

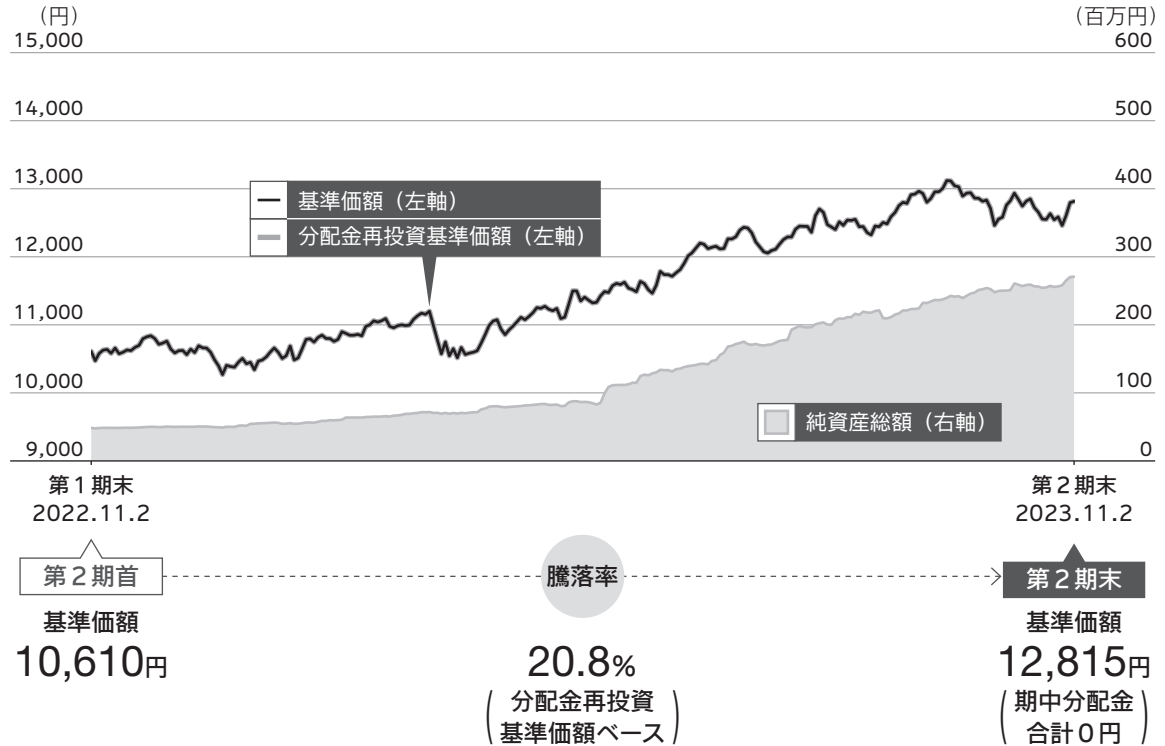
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率、債券組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

当期間、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」や「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」の基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

騰落率は－2.9%となりました。

国内債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

騰落率は＋37.1%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

騰落率は＋45.8%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

騰落率は＋3.6%となりました。

米国債券や欧州債券などの利回りは上昇しましたが、円に対して米ドルやユーロなどの主要国通貨が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

**SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド**

騰落率は+17.6%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

**SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド**

騰落率は+21.4%となりました。

エマージング債券市場については、金融引き締めなどを背景にインフレ懸念が和らいだことなどから、コロンビアを中心に南米諸国などの債券利回りは低下（価格は上昇）しました。一方で、高い政策金利水準が維持される見込みが強まり、電力不足などの問題が深刻化した南アフリカなど、債券利回りが上昇する国も見られました。当ファンドで投資する新興国通貨については、概ね対円で上昇しました。また、高いインカム収入が当ファンドの基準価額を押し上げる要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド

● 投資環境

1. 日本債券市場

当期の10年国債利回りは上昇しました。

各国中央銀行が金融引き締め政策を進め、国内のインフレ率が上昇するなかで、利回り上昇圧力が高まりました。日銀は、期中に3度のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の修正を行い、10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことから利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、日銀の金融政策を巡る不透明感や、欧米における金融システム不安を背景に市場のリスク回避姿勢が高まり、2023年4月にかけて拡大しました。その後は、金融システム不安の後退や、日銀による金融緩和の長期化観測から縮小傾向となったものの前期末対比では拡大しました。

2. 日本株式市場

TOPIXは19.7%の上昇となりました。

期初は、日銀が10年国債利回りの変動許容幅拡大を決定し、円高が進行したことが下押し圧力となったものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復期待から横ばい圏での推移となりました。その後は、欧米の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから大きく上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

3. 外国債券市場

当期の米国10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、底堅い米国景気を背景に利上げ観測が高まり利回りが上昇した局面があった一方、米国のインフレがピークアウトしたとの見方が強まる局面や、欧米で金融システム不安が台頭した局面では利回りは低下し、大きな幅でのレンジ相場となりました。

後半は、底堅い雇用情勢や個人消費などを受けて、FRBによる高金利政策が長期化するとの見方が強まったことや、米国国債の増発計画を受けて需給懸念が高まったことなどから利回りは上昇しました。

4. 外国為替市場（主要通貨）

当期の米ドル円相場は、円安米ドル高が進行しました。

底堅い米国経済を背景にFRBによる金融引き締め政策の期間が長期化するとの見方が強まった一方、日銀は物価と賃金の好循環を確認するまでは金融緩和政策を継続する姿勢を示したことから、日米の金融政策格差を背景に円安米ドル高が進行しました。

5. 外国株式市場

当期の外国株式市場は上昇しました。

期初は、ロシア産天然ガスの供給減により懸念された欧州エネルギー危機が暖冬で後退したことが好感されて上昇する局面もありましたが、概ね各国の金融政策の見通しに一喜一憂する展開が続きました。2023年3月に入りシリコンバレーバンクの経営破綻を発端に世界的に金融不安が広がり、株価は調整しましたが、各国の金融当局による迅速な対応により金融不安が和らいだことで株価は急速に回復し、その後は堅調な米国経済と企業業績が好感されて株価は上昇基調となりました。期末にかけて米国を中心に金融引き締めの長期化が意識されて株価は調整しましたが、期を通じては上昇となりました。

6. エマージング債券市場

当期のエマージング債券市場の利回りは低下しました。

大部分の国において、インフレ対応のための急速な金融引き締めサイクルが終了し、利上げの停止や利下げを開始する国が出始めたことを受けて、利回りは低下しました。

7. 外国為替市場（エマージング通貨）

当期のエマージング通貨市場は対円でほぼ変わらずでした。

米国の金融引き締め期間が長期間するとの見方が強まり、米ドル高が継続したことがエマージング

通貨の重しとなりましたが、米ドルに対し円安も進行したため、対円でほぼ変わらずとなりました。

8. エマージング株式市場

当期のエマージング株式市場は上昇しました。

期初は中国でのゼロコロナ政策の緩和や米中首脳会談開催を受けて投資家心理が改善し、株価は上昇しました。2023年の年初も中国インターネット企業への規制緩和の動きで株価上昇は継続したものの、米国による気球撃墜などを受けて米中関係が再度緊張状態となり、市場は反落しました。その後、生成AIを契機とした半導体関連銘柄への物色や、中国での金融緩和や景気対策への期待を受けて株価は反発しました。期末にかけては、中国不動産開発大手に対する信用不安が深刻化したことに加え、中東情勢の悪化により市場は再度下落しましたが、期を通じては、株価は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

各ファンドの資産アロケーションについては、当社が決定した基準資産配分比率を、ほぼ維持する戦略を採りました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065実質組入比率		
	基本アロケーション (設定から4年間)	実質組入比率 (23年11月2日)
国内債券	5.3%	5.2%
国内株式	35.2%	35.1%
先進国債券	3.0%	2.9%
先進国株式	36.6%	36.4%
新興国債券	1.7%	1.6%
新興国株式	18.3%	17.8%
短期資産	0.0%	1.0%

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

デュレーション・残存期間戦略は、残存年限間の割安・割高に着目した残存期間構成戦略をもとに、ポジションを機動的に変更しました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、京セラ、大阪瓦斯、三菱地所などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、鹿島建設、東京瓦斯、武田薬品工業などでした。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、総合警備保障、ちゅうぎんフィナンシャルグループ、サワイグループホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、シチズン時計、クレディセゾン、豊田合成などでした。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせてポジションを機動的に変更しました。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、Qualcomm（米国・情報技術）やMedtronic（米国・ヘルスケア）などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、VMware（米国・情報技術）やMeta Platforms（米国・コミュニケーション・サービス）などでした。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.0%です。

債券戦略については、ブラジル、コロンビア、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、中国、チェコ、タイなどをアンダーウェイトとしました。通貨戦略では、コロンビア、ハンガリー、韓国などをオーバーウェイトとする一方、タイ、チェコ、中国などをアンダーウェイトとしました。

期中の主なポジション変更は、債券戦略では、ポーランドのアンダーウェイト幅の拡大、ハンガリーのオーバーウェイト戦略の構築、コロンビアやメキシコのオーバーウェイト幅の拡大などを行いました。通貨戦略では、南アフリカのアンダーウェイトからオーバーウェイトへの変更やポーランドのオーバーウェイトからアンダーウェイトへの変更などを行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

各ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析などについてご説明致します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（－3.2％）を0.3％上回りました。

デュレーション・残存期間戦略が主なプラス要因となりました。

<SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（＋34.8％）を2.2％上回りました。要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、繊維製品、機械のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではソフトバンクグループのアンダーウェイト、三井住友フィナンシャルグループ、鹿島建設のオーバーウェイトがプラス要因、キリンホールディングス、日本精工、東レのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（＋18.1％）を27.7％上回りました。要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、建設業、鉄鋼のアンダーウェイト、サービス業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では西日本フィナンシャルホールディングス、ほくほくフィナンシャルグループ、八十二銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、エン・ジャパン、ソラストのオーバーウェイト、神戸製鋼所のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率（+3.8%）を0.2%下回りました。

主に、米国や欧州の債券利回りが低下した局面においての欧米のショートデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

<SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドとの差異>

マザーファンドの騰落率は、MSCIコクサイ インデックス（配当込み）の騰落率（+14.1%）を3.5%上回りました。相場との連動性が高い情報技術株が主導して株式市場が上昇するなど低リスク運用に逆風の環境となる中、当社独自の株式評価モデルが有効に作用したことなどからプラスの超過収益を獲得しました。個別銘柄においては、Meta Platforms（米国・情報技術）やNovo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、NVIDIA（米国・情報技術）やEli Lilly（米国・ヘルスケア）の非保有などがマイナス要因となりました。

<SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（除くBBー格未満・ヘッジなし）の騰落率（+16.9%）を4.5%上回りました。

債券要因では、コロンビアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、メキシコのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。通貨配分要因では、コロンビアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

● 分配金

各ファンドの収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第 2 期 2022.11.3～2023.11.2
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,815

注 1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注 2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注 3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

マザーファンドの受益証券などへの投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の投資環境モデルによる相場の方向性分析を加味して戦略を決定していくことを基本方針とします。今後も、金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。

**SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド**

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。

**SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド**

引き続き、コルチェスターのバリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2022.11.3～2023.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	1.243%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,659円です。
(投信会社)	(64)	(0.550)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(77)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.081	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.050)	
(投資信託証券)	(4)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	15	0.130	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(13)	(0.113)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.014)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	170	1.458	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

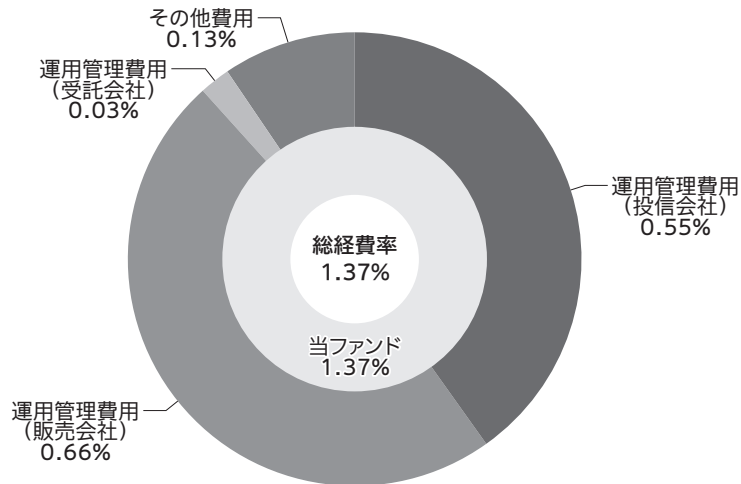
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月3日～2023年11月2日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE MSCI EMERGING	5,912	287	357	17

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	9,926	13,840	1,410	1,950
	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	3,966	7,230	609	1,120
	SJAMラージキャップ・バリュア・マザーファンド	13,008	38,020	2,152	6,360
	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	9,907	35,860	1,621	5,960
	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	2,498	4,090	471	790
	SOMPO外国株式アクティブバリュア（リスク抑制型）マザーファンド	35,652	82,360	3,816	8,860

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年11月3日～2023年11月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	SJAMラージキャップ・バリュア・マザーファンド	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	SOMPO外国株式アクティブバリュア（リスク抑制型）マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,350,461千円	14,424,541千円	913,326千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,254,467千円	14,850,304千円	1,296,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	0.97	0.70

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月3日～2023年11月2日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月3日～2023年11月2日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 500	万円 －	万円 500	万円 －	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年11月2日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ISHARES CORE MSCI EMERGING	口 1,347	口 6,902	千アメリカ・ドル 320	千円 48,236	% 17.8
合 計	口 1,347	口 6,902	千円 320	千円 48,236	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	－	<17.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,822	千口 10,338	千円 14,038
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし) マザーファンド	788	4,145	7,819
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	3,566	14,421	47,314
S J AMスモールキャップ・マザーファンド	2,914	11,200	47,656
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	571	2,599	4,458
SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型) マザーファンド	8,354	40,190	98,611

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	48,236	17.7
損保ジャパン日本債券マザーファンド	14,038	5.2
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	7,819	2.9
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	47,314	17.4
S J AMスモールキャップ・マザーファンド	47,656	17.5
S NAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	4,458	1.6
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	98,611	36.3
コール・ローン等、その他	3,841	1.4
投資信託財産総額	271,973	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（48,236千円）の投資信託財産総額（271,973千円）に対する比率は、17.7%です。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（13,386,369千円）の投資信託財産総額（14,055,541千円）に対する比率は、95.2%です。

S NAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（2,700,947千円）の投資信託財産総額（2,800,658千円）に対する比率は、96.4%です。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（1,399,692千円）の投資信託財産総額（1,434,398千円）に対する比率は、97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.5466円、1 アメリカ・ドル=150.62円、1 カナダ・ドル=108.89円、1 メキシコ・ペソ=8.4876円、1 ブラジル・レアル=30.3421円、1 チリアンペソ=0.168223円、1 コロンビア・ペソ=0.036623円、1 ベルー・ソル=39.1997円、1 ユーロ=159.60円、1 イギリス・ポンド=183.64円、1 スイス・フラン=166.41円、1 スウェーデン・クローナ=13.52円、1 ノルウェー・クローネ=13.53円、1 デンマーク・クローネ=21.38円、1 ハンガリー・フォリント=0.416957円、1 ポーランド・ズロチ=35.7581円、1 オーストラリア・ドル=96.85円、1 香港・ドル=19.25円、1 シンガポール・ドル=110.31円、1 マレーシア・リンギット=31.6612円、1 タイ・バーツ=4.18円、1 インドネシア・ルピア=0.0095円、1 南アフリカ・ランド=8.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月2日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	271,973,957
コール・ローン等	3,839,728
投資信託受益証券(評価額)	48,236,476
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	14,038,550
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド(評価額)	7,819,267
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド(評価額)	47,314,142
SJAMスモールキャップ・マザーファンド(評価額)	47,656,667
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド(評価額)	4,458,092
SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク分散型)マザーファンド(評価額)	98,611,035
(B) 負債	1,230,202
未払解約金	32,091
未払信託報酬	1,183,751
その他未払費用	14,360
(C) 純資産総額(A－B)	270,743,755
元本	211,265,031
次期繰越損益金	59,478,724
(D) 受益権総口数	211,265,031口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,815円

(注1) 信託財産に係る期首元本額45,663,277円、期中追加設定元本額216,909,724円、期中一部解約元本額51,307,970円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2815円

○損益の状況 (2022年11月3日～2023年11月2日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	319,758
受取配当金	319,776
支払利息	△ 18
(B) 有価証券売買損益	21,663,888
売買益	27,157,027
売買損	△ 5,493,139
(C) 信託報酬等	△ 1,653,934
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	20,329,712
(E) 前期繰越損益金	637,320
(F) 追加信託差損益金	38,511,692
(配当等相当額)	(4,862,914)
(売買損益相当額)	(33,648,778)
(G) 計(D＋E＋F)	59,478,724
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	59,478,724
追加信託差損益金	38,511,692
(配当等相当額)	(5,295,366)
(売買損益相当額)	(33,216,326)
分配準備積立金	20,967,032

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程(2022年11月3日～2023年11月2日)は以下の通りです。

項 目	2022年11月3日～ 2023年11月2日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,922,885円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	17,406,827円
c. 信託約款に規定する収益調整金	38,511,692円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	637,320円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	59,478,724円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,815円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年7月18日）

＜計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI総合指数		債組入比率	純資産額
		期騰落	中率		
	円		%	%	百万円
19期(2019年7月16日)	14,642		2.7		16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1		98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8		98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0		98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2		98.4	28,020

（注）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

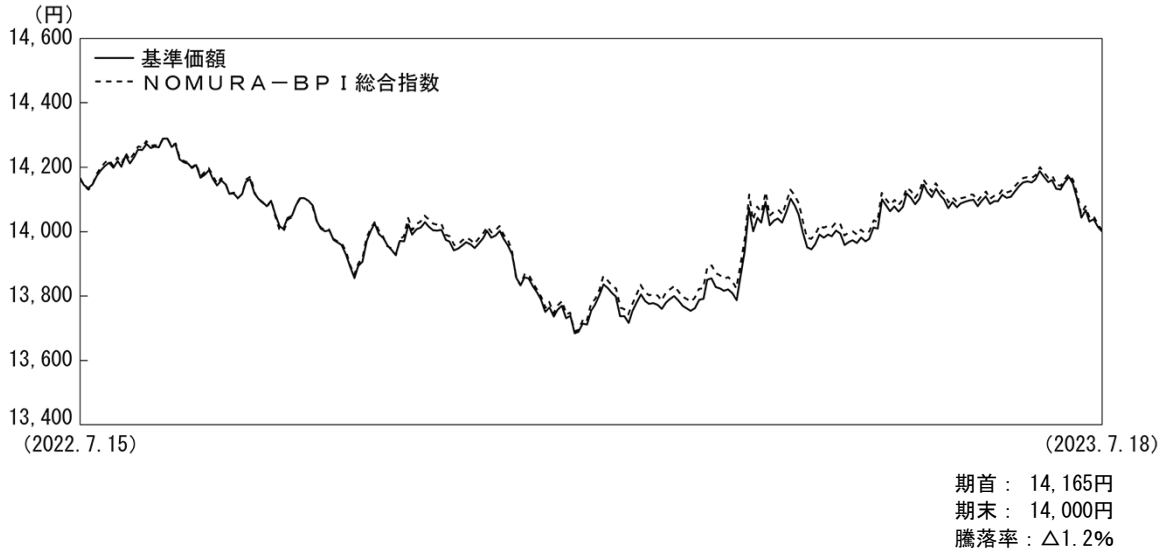
年	月	日	基 準	価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	債 組 入 比 率
				騰 落 率		
(期 首)			円	%		%
2022年 7 月15日			14, 165	—	376. 81	98. 9
7 月末			14, 219	0. 4	378. 55	98. 0
8 月末			14, 191	0. 2	377. 67	98. 1
9 月末			14, 049	△0. 8	373. 60	99. 1
10月末			14, 025	△1. 0	373. 25	98. 7
11月末			13, 947	△1. 5	371. 33	97. 9
12月末			13, 764	△2. 8	366. 60	99. 3
2023年 1 月末			13, 717	△3. 2	365. 59	98. 9
2 月末			13, 851	△2. 2	369. 57	97. 9
3 月末			14, 053	△0. 8	374. 74	98. 9
4 月末			14, 100	△0. 5	375. 61	99. 1
5 月末			14, 092	△0. 5	375. 27	96. 8
6 月末			14, 133	△0. 2	376. 29	98. 3
(期 末)						
2023年 7 月18日			14, 000	△1. 2	372. 58	98. 4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－1.2%となりました。中期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

世界的にインフレが高進し、各国中央銀行が金融引き締め政策を進めるなかで、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の影響が少ない超長期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。その後、2022年12月に日銀が10年物国債利回りの変動許容幅を拡大すると、中期～長期ゾーンの利回りも上昇しました。2023年の年明け以降は、日銀が新体制下でも金融緩和を継続するとの見方が強まり、利回りの上昇は一服しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

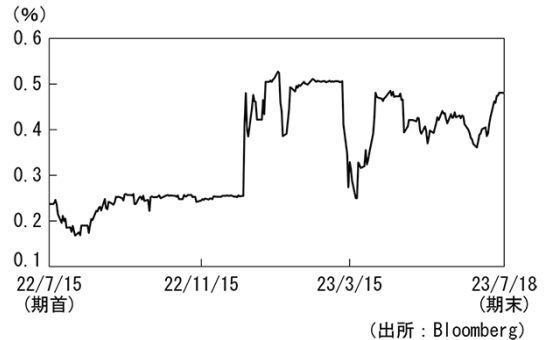
金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2023年3月までは、2022年8月を除き、主にショートデュレーション戦略をとりました。国債利回りの上昇が一服した4月以降は、主にロングデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。

加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄選択は、保険会社の劣後債の売却を行い、国債と入れ替えることでリスクの低減を図った一方、信用力対比で妙味があると判断した電力債を購入しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.59%	0.41%	0.18%
平均クーポン	0.55%	0.77%	−0.22%
平均残存期間（年）	9.64	10.20	−0.56
修正デュレーション（年）	8.98	9.19	−0.21

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（－1.1％）とほぼ同水準でした。

金利戦略は主に、2022年9月のショートデュレーション戦略や、2023年4月のロングデュレーション戦略を中心に小幅にプラスとなりました。

債券種別戦略は、期初から2023年3月までは非国債のオーバーウェイトがマイナス要因となった一方、4月以降はプラス要因となり、期を通じてのパフォーマンスへの影響は限定的でした。

個別銘柄戦略は、長期の劣後債の保有がマイナスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを拡大する方針です。

個別銘柄選択については、価格変動性が相対的に小さい短中期債を中心に組入れることで、リスクを抑制した運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,011円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	31,323,073	26,279,562
	特殊債券	—	—
			(36,586)
	社債券（投資法人債券を含む）	400,000	1,376,900

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分です。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	22,510,000	22,165,196	79.1	—	59.3	16.3	3.5
地方債証券	1,000,000	990,722	3.5	—	2.5	—	1.1
	(1,000,000)	(990,722)	(3.5)	(—)	(2.5)	(—)	(1.1)
特殊債券	852,708	855,042	3.1	—	1.6	—	1.4
(除く金融債)	(852,708)	(855,042)	(3.1)	(—)	(1.6)	(—)	(1.4)
普通社債券	3,600,000	3,574,911	12.8	—	9.9	1.4	1.4
(含む投資法人債券)	(3,600,000)	(3,574,911)	(12.8)	(—)	(9.9)	(1.4)	(1.4)
合 計	27,962,708	27,585,872	98.4	—	73.3	17.7	7.4
	(5,452,708)	(5,420,675)	(19.3)	(—)	(14.0)	(1.4)	(3.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第444回利付国債（2年）		0.005	200,000	200,276	2025/1/1
第447回利付国債（2年）		0.005	190,000	190,209	2025/4/1
第449回利付国債（2年）		0.005	380,000	380,353	2025/6/1
第144回利付国債（5年）		0.1	200,000	200,594	2025/6/20
第145回利付国債（5年）		0.1	100,000	100,326	2025/9/20
第147回利付国債（5年）		0.005	300,000	300,360	2026/3/20
第148回利付国債（5年）		0.005	620,000	620,719	2026/6/20
第150回利付国債（5年）		0.005	800,000	800,544	2026/12/20
第154回利付国債（5年）		0.1	450,000	451,120	2027/9/20
第156回利付国債（5年）		0.2	300,000	301,785	2027/12/20
第157回利付国債（5年）		0.2	100,000	100,488	2028/3/20
第158回利付国債（5年）		0.1	520,000	520,000	2028/3/20
第10回利付国債（40年）		0.9	100,000	85,619	2057/3/20
第11回利付国債（40年）		0.8	100,000	82,436	2058/3/20
第12回利付国債（40年）		0.5	130,000	95,572	2059/3/20
第14回利付国債（40年）		0.7	180,000	139,465	2061/3/20
第15回利付国債（40年）		1.0	110,000	93,784	2062/3/20
第349回利付国債（10年）		0.1	120,000	120,184	2027/12/20
第350回利付国債（10年）		0.1	300,000	300,069	2028/3/20
第351回利付国債（10年）		0.1	950,000	948,603	2028/6/20
第352回利付国債（10年）		0.1	850,000	848,028	2028/9/20
第357回利付国債（10年）		0.1	400,000	396,332	2029/12/20
第359回利付国債（10年）		0.1	250,000	246,860	2030/6/20
第360回利付国債（10年）		0.1	1,410,000	1,388,243	2030/9/20
第361回利付国債（10年）		0.1	800,000	785,528	2030/12/20
第362回利付国債（10年）		0.1	100,000	97,950	2031/3/20
第364回利付国債（10年）		0.1	1,200,000	1,170,120	2031/9/20
第365回利付国債（10年）		0.1	450,000	437,926	2031/12/20
第366回利付国債（10年）		0.2	540,000	529,173	2032/3/20
第367回利付国債（10年）		0.2	450,000	440,347	2032/6/20
第368回利付国債（10年）		0.2	700,000	683,977	2032/9/20
第369回利付国債（10年）		0.5	700,000	702,842	2032/12/20
第38回利付国債（30年）		1.8	100,000	111,770	2043/3/20
第43回利付国債（30年）		1.7	240,000	263,592	2044/6/20
第49回利付国債（30年）		1.4	200,000	207,250	2045/12/20
第55回利付国債（30年）		0.8	50,000	45,314	2047/6/20
第57回利付国債（30年）		0.8	120,000	108,175	2047/12/20
第58回利付国債（30年）		0.8	300,000	269,463	2048/3/20
第60回利付国債（30年）		0.9	210,000	191,883	2048/9/20
第61回利付国債（30年）		0.7	100,000	86,794	2048/12/20
第63回利付国債（30年）		0.4	150,000	119,650	2049/6/20
第66回利付国債（30年）		0.4	20,000	15,764	2050/3/20
第67回利付国債（30年）		0.6	200,000	165,798	2050/6/20
第68回利付国債（30年）		0.6	190,000	156,989	2050/9/20
第70回利付国債（30年）		0.7	100,000	84,605	2051/3/20
第71回利付国債（30年）		0.7	90,000	75,980	2051/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第72回利付国債（30年）		0.7	100,000	84,323	2051/9/20
第74回利付国債（30年）		1.0	110,000	100,178	2052/3/20
第75回利付国債（30年）		1.3	130,000	127,454	2052/6/20
第76回利付国債（30年）		1.4	290,000	290,901	2052/9/20
第77回利付国債（30年）		1.6	120,000	126,051	2052/12/20
第113回利付国債（20年）		2.1	180,000	200,667	2029/9/20
第130回利付国債（20年）		1.8	10,000	11,116	2031/9/20
第131回利付国債（20年）		1.7	30,000	33,112	2031/9/20
第145回利付国債（20年）		1.7	270,000	300,763	2033/6/20
第148回利付国債（20年）		1.5	50,000	54,731	2034/3/20
第149回利付国債（20年）		1.5	40,000	43,779	2034/6/20
第150回利付国債（20年）		1.4	320,000	346,803	2034/9/20
第151回利付国債（20年）		1.2	860,000	912,718	2034/12/20
第152回利付国債（20年）		1.2	170,000	180,237	2035/3/20
第154回利付国債（20年）		1.2	780,000	825,591	2035/9/20
第158回利付国債（20年）		0.5	320,000	309,296	2036/9/20
第159回利付国債（20年）		0.6	450,000	439,623	2036/12/20
第167回利付国債（20年）		0.5	270,000	254,167	2038/12/20
第170回利付国債（20年）		0.3	240,000	216,460	2039/9/20
第171回利付国債（20年）		0.3	200,000	179,744	2039/12/20
第174回利付国債（20年）		0.4	250,000	225,862	2040/9/20
第176回利付国債（20年）		0.5	200,000	182,516	2041/3/20
第179回利付国債（20年）		0.5	50,000	45,231	2041/12/20
第180回利付国債（20年）		0.8	180,000	171,502	2042/3/20
第181回利付国債（20年）		0.9	80,000	77,372	2042/6/20
第182回利付国債（20年）		1.1	290,000	289,768	2042/9/20
第183回利付国債（20年）		1.4	450,000	472,356	2042/12/20
小 計			22,510,000	22,165,196	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	390,340	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債（10年）		0.15	200,000	195,220	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債（20年）		1.166	100,000	103,347	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	301,815	2024/6/25
小 計			1,000,000	990,722	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券（15年）		1.176	300,000	313,263	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）		0.001	400,000	399,968	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券（20年）		0.251	100,000	87,490	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	18,304	19,001	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	34,404	35,320	2047/10/10
小 計			852,708	855,042	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,998	2082/3/20
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	94,482	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.545	200,000	203,670	2057/9/14
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.97	200,000	200,578	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	96,140	2051/7/21

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,220
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	202,186
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.7	200,000	197,536
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR		0.71	100,000	100,008
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.68	200,000	195,854
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.885	100,000	97,510
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	100,273
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	99,642
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,916
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	100,131
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,708
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,069
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.99	200,000	200,488
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,983
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	199,866
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	190,542
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,606
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	98,474
第1回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	100,370
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,661
小 計			3,600,000	3,574,911
合 計			27,962,708	27,585,872

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,585,872	% 98.4
コール・ローン等、その他	434,441	1.6
投資信託財産総額	28,020,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,020,313,225
コール・ローン等	399,756,680
公社債(評価額)	27,585,872,704
未収利息	31,737,353
前払費用	2,946,488
(B) 負債	12,219
その他未払費用	12,219
(C) 純資産総額(A－B)	28,020,301,006
元本	20,014,367,959
次期繰越損益金	8,005,933,047
(D) 受益権総口数	20,014,367,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,000円

(注1) 信託財産に係る期首元本額17,116,439,892円、期中追加設定元本額4,167,154,478円、期中一部解約元本額1,269,226,411円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	175,546,001円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	255,120,264円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	987,722,964円
ハッピーエイジング20	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	207,059円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4000円

○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,768,538
受取利息	141,949,571
支払利息	△ 181,033
(B) 有価証券売買損益	△ 411,343,055
売買益	96,161,800
売買損	△ 507,504,855
(C) 保管費用等	△ 146,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,720,848
(E) 前期繰越損益金	7,128,489,049
(F) 追加信託差損益金	1,659,305,522
(G) 解約差損益金	△ 512,140,676
(H) 計(D+E+F+G)	8,005,933,047
次期繰越損益金(H)	8,005,933,047

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A M ラ ー ジ キ ャ ッ プ ・ バ リ ュ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

運 用 報 告 書

第17期（決算日 2023年 2 月20日）

< 計算期間 2022年 2 月22日～2023年 2 月20日 >

S J A M ラ ー ジ キ ャ ッ プ ・ バ リ ュ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド の 第 17 期 の 運 用 状 況 を ご 報 告 申 し 上 げ ま す 。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年 2 月20日)	18, 176	△10.0	1, 194. 37	△ 5. 4	99. 0	—	28, 746
14期(2020年 2 月20日)	18, 242	0. 4	1, 222. 62	2. 4	98. 5	—	34, 453
15期(2021年 2 月22日)	19, 541	7. 1	1, 320. 04	8. 0	99. 0	—	32, 647
16期(2022年 2 月21日)	22, 453	14. 9	1, 498. 62	13. 5	98. 3	—	26, 905
17期(2023年 2 月20日)	26, 384	17. 5	1, 698. 20	13. 3	99. 1	—	40, 555

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり（以下同じ）。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 2 月21日	円 22,453	% —	1,498.62 —	% 98.3	% —
2 月末	21,932	△ 2.3	1,458.09 △ 2.7	99.3	—
3 月末	22,583	0.6	1,538.54 2.7	96.9	—
4 月末	22,674	1.0	1,526.25 1.8	96.9	—
5 月末	23,137	3.0	1,541.72 2.9	97.0	—
6 月末	23,629	5.2	1,529.31 2.0	98.8	—
7 月末	23,706	5.6	1,548.33 3.3	98.8	—
8 月末	24,198	7.8	1,581.24 5.5	98.8	—
9 月末	22,908	2.0	1,491.25 △ 0.5	97.5	—
10月末	23,673	5.4	1,573.40 5.0	97.6	—
11月末	24,626	9.7	1,630.67 8.8	98.3	—
12月末	24,620	9.7	1,582.72 5.6	98.8	—
2023年 1 月末	25,790	14.9	1,648.25 10.0	99.5	—
(期 末) 2023年 2 月20日	26,384	17.5	1,698.20 13.3	99.1	—

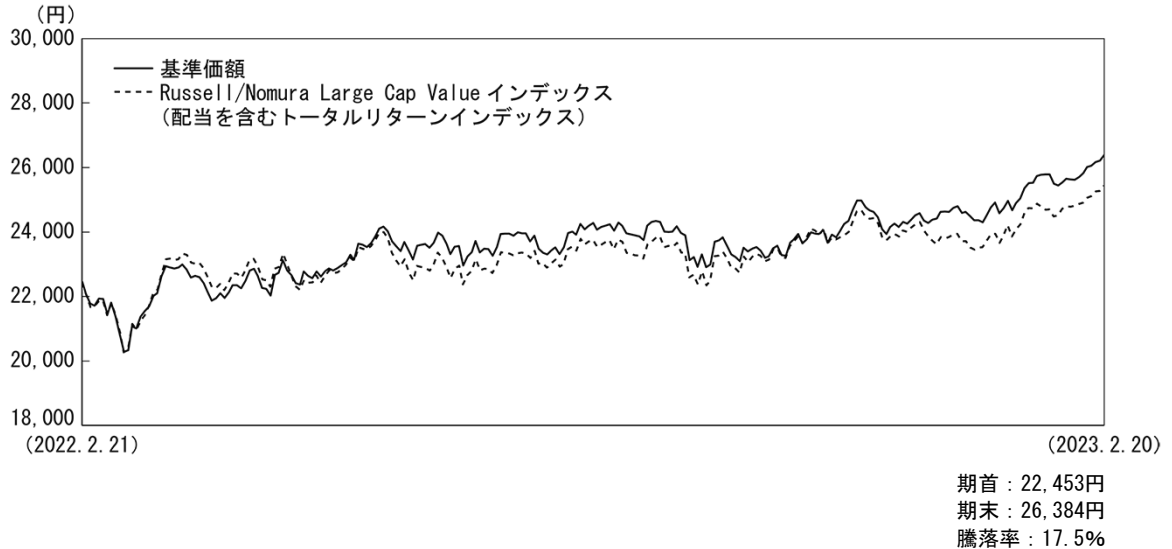
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年2月22日～2023年2月20日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2022年2月21日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+17.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、日揮ホールディングス、東レ、三井住友トラスト・ホールディングス、日本製鉄などがプラスに寄与しました。

■投資環境

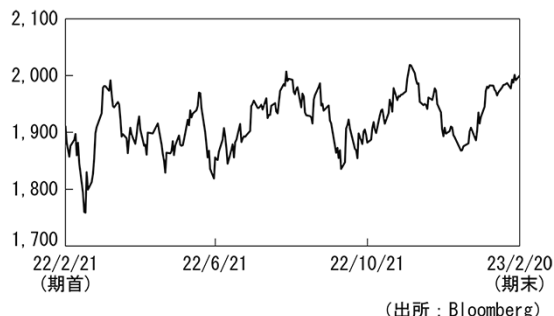
TOPIXは4.7%の上昇となりました。

期初はFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことや、上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速懸念が下押し圧力となった一方、国内における外国人観光客受け入れ再開に向けた動きなどが好感され横ばい圏で推移しました。

その後はFRBの積極的な金融引き締めスタンスを背景とした景気後退懸念の一方で、日米における良好な決算などが下支えとなり売り買い交錯となりました。

期末にかけては、日銀の10年債利回りの変動許容幅拡大の決定が嫌気された場面もあったものの、FRBが今春に利上げを停止する可能性が報じられたことや中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待から上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

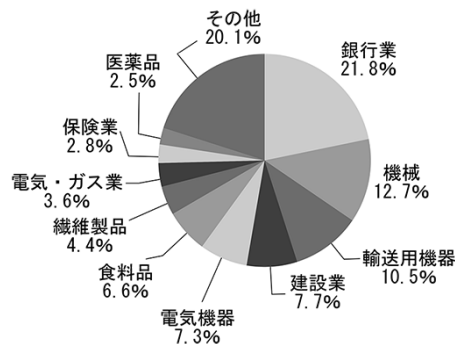
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アイシン、マキタ、日本精工など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、日本電信電話、日本たばこ産業などです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+13.3%）を4.2%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種構成では、銀行業、繊維製品のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラス要因に、卸売業のアンダーウェイト、パルプ・紙、建設業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、トヨタ自動車のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日本テレビホールディングス、王子ホールディングスのオーバーウェイト、みずほフィナンシャルグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	22	0.091	
期中の平均基準価額は23,623円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		18,132	27,248,533	10,481	18,197,364

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,445,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,319,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.7%)			
鹿島建設	571.2	990.7	1,592,054
大和ハウス工業	111.4	146.7	456,823
日揮ホールディングス	603.5	591.6	1,040,032
食料品 (6.6%)			
ヤクルト本社	32.7	—	—
日本ハム	—	169.5	639,015

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	538.8	1,002.7	2,011,917
日本たばこ産業	344.1	—	—
繊維製品 (4.4%)			
東レ	1,435.5	2,206.7	1,769,552
パルプ・紙 (2.4%)			
王子ホールディングス	589.9	1,777.2	956,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (2.3%)			
旭化成	—	983.7	938,548
積水化学工業	182.8	—	—
医薬品 (2.5%)			
武田薬品工業	246.7	107.9	459,977
サワイグループホールディングス	108.7	145.7	552,203
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	495.9	—	—
J F Eホールディングス	260.2	341.7	596,266
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	377.5	498.3	831,911
機械 (12.7%)			
住友重機械工業	232.2	308.4	908,546
日本精工	453.1	2,067.7	1,542,504
THK	259.4	381.4	1,093,855
マキタ	—	452.4	1,574,352
電気機器 (7.3%)			
三菱電機	191.9	—	—
セイコーエプソン	225	—	—
パナソニック ホールディングス	—	494	583,167
アルプスアルパイン	432.1	508.6	724,755
スタンレー電気	155.6	400	1,133,600
京セラ	—	73.5	491,641
輸送用機器 (10.5%)			
日産自動車	566.5	—	—
いすゞ自動車	140.5	—	—
アイシン	82.4	534.2	2,008,592
本田技研工業	325.2	495.9	1,715,814
S U B A R U	207.2	228.1	501,363
電気・ガス業 (3.6%)			
東京瓦斯	320.3	537.3	1,440,501

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.2%)			
東日本旅客鉄道	70.2	—	—
ヤマトホールディングス	168	382.2	890,908
情報・通信業 (1.5%)			
日本テレビホールディングス	400.8	537.4	580,392
日本電信電話	296.8	—	—
卸売業 (1.9%)			
三菱商事	154.5	—	—
スズケン	167.1	221.4	771,579
銀行業 (21.8%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,151.3	658,543
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,671.8	3,226.2	3,220,715
三井住友トラスト・ホールディングス	124	392.1	1,945,208
三井住友フィナンシャルグループ	347.1	487.3	2,923,800
証券、商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	471.8	—	—
保険業 (2.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	103	123.3	549,548
第一生命ホールディングス	382.1	194.8	577,387
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	320.8	423.5	772,464
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	187.2	78.9	196,105
三菱地所	323.3	435.4	713,185
サービス業 (2.0%)			
総合警備保障	—	232.6	816,426
合 計	株 数 ・ 金 額	15,678	23,330
	銘柄数<比率>	42	37
			40,179,392
			<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,179,392	99.1
コール・ローン等、その他	376,055	0.9
投資信託財産総額	40,555,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,555,447,164
コール・ローン等	306,432,804
株式(評価額)	40,179,392,810
未収配当金	69,621,550
(B) 負債	4,191
その他未払費用	4,191
(C) 純資産総額(A－B)	40,555,442,973
元本	15,371,038,349
次期繰越損益金	25,184,404,624
(D) 受益権総口数	15,371,038,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,384円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,983,429,615円、期中追加設定元本額6,593,367,113円、期中一部解約元本額3,205,758,379円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	10,039,232,614円
ハッピーエイジング20	1,687,781,516円
ハッピーエイジング30	1,549,826,605円
ハッピーエイジング40	1,335,004,579円
ハッピーエイジング50	358,906,064円
ハッピーエイジング60	82,161,633円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	151,017,273円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	92,019,710円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	67,228,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	4,364,166円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	3,189,636円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	110,503円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	81,573円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	113,882円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.6384円

○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,126,985,603
受取配当金	1,127,323,200
その他収益金	54,812
支払利息	△ 392,409
(B) 有価証券売買損益	4,668,792,715
売買益	5,540,913,575
売買損	△ 872,120,860
(C) 保管費用等	△ 102,294
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,795,676,024
(E) 前期繰越損益金	14,922,396,134
(F) 追加信託差損益金	8,903,934,087
(G) 解約差損益金	△ 4,437,601,621
(H) 計(D＋E＋F＋G)	25,184,404,624
次期繰越損益金(H)	25,184,404,624

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2023年9月6日）

＜計算期間 2022年9月7日～2023年9月6日＞

S J A Mスモールキャップ・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491
14期(2021年9月6日)	26,898	24.4	1,033.21	23.7	99.0	—	11,961
15期(2022年9月6日)	28,166	4.7	989.42	△4.2	97.6	—	13,063
16期(2023年9月6日)	41,259	46.5	1,224.82	23.8	99.8	—	17,289

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	Russell/Nomura Small Cap インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配当を含むトータル リターンインデックス)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年 9 月 6 日	28,166	—	989.42	—	97.6	—
9 月末	28,380	0.8	977.66	△ 1.2	98.9	—
10月末	29,173	3.6	1,004.29	1.5	97.4	—
11月末	30,028	6.6	1,026.43	3.7	98.6	—
12月末	29,998	6.5	996.31	0.7	99.6	—
2023年 1 月末	31,050	10.2	1,026.20	3.7	98.8	—
2 月末	32,672	16.0	1,040.98	5.2	99.3	—
3 月末	32,352	14.9	1,052.28	6.4	96.5	—
4 月末	33,926	20.5	1,079.77	9.1	97.8	—
5 月末	33,965	20.6	1,081.24	9.3	96.7	—
6 月末	36,224	28.6	1,147.36	16.0	96.6	—
7 月末	38,566	36.9	1,177.77	19.0	99.8	—
8 月末	40,024	42.1	1,197.99	21.1	99.8	—
(期 末)						
2023年 9 月 6 日	41,259	46.5	1,224.82	23.8	99.8	—

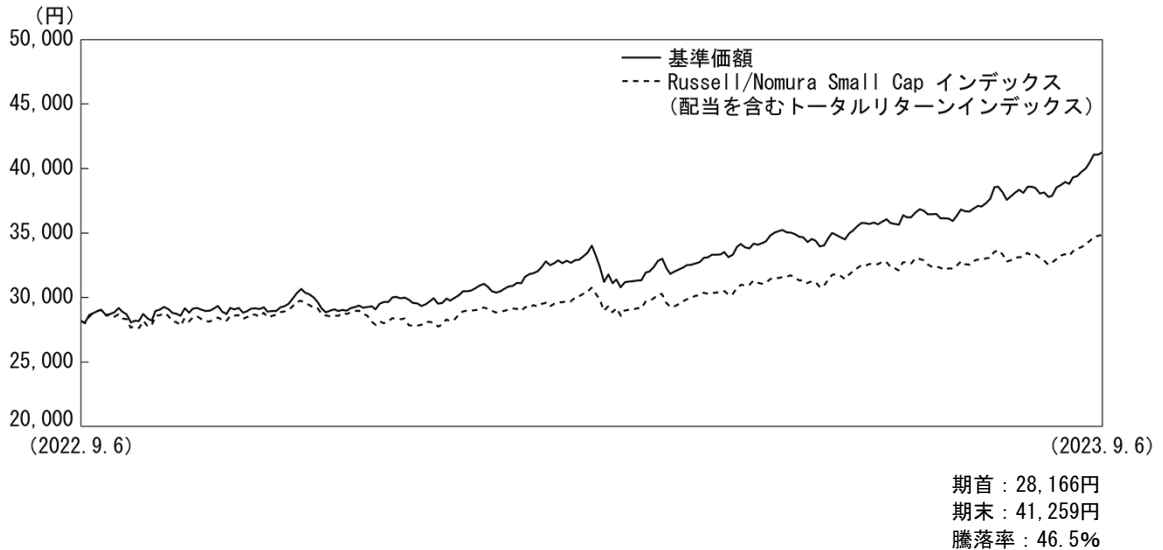
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年9月7日～2023年9月6日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2022年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

騰落率は+46.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通して株式を高位に組入れていた当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、西日本フィナンシャルホールディングス、八十二銀行、めぶきフィナンシャルグループ、シチズン時計、群馬銀行、セイノーホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは24.2%の上昇となりました。

期初は世界的金融引き締めを背景に景気後退懸念が高まったことや2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅拡大が決定されたことが下押し圧力となった一方、堅調な企業決算が下支えとなり横ばい圏での推移となりました。

その後、欧米の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から株価は再度上昇に転じました。

また、期末にかけては東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

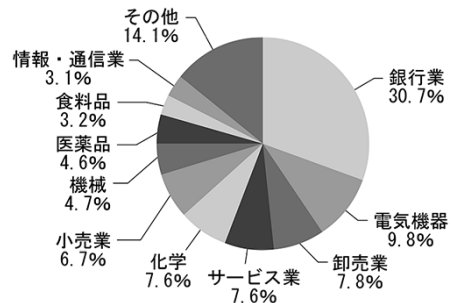
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、総合警備保障、ジェイテクト、サワイグループホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、クレディセゾン、シチズン時計、ワコールホールディングスなどでした。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+23.8%）を22.7%上回りました。

業種配分効果では銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼、建設業、機械のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、西日本フィナンシャルホールディングス、八十二銀行、シチズン時計のオーバーウェイトなどがプラス要因に、神戸製鋼所のアンダーウェイト、ソラスト、UTグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	23	0.071	
期中の平均基準価額は33,029円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,464 (240)	千円 5,856,467 (ー)	千株 4,932	千円 6,677,158

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,533,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,243,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2022年 9 月 7 日～2023年 9 月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
東鉄工業	23	—	—
エクシオグループ	53	63.6	200,467
食料品 (3.2%)			
森永乳業	89	94.3	560,047
繊維製品 (1.3%)			
東洋紡	33.4	187.3	206,966
日本毛織	15	13	16,978
ワコールホールディングス	128	—	—
パルプ・紙 (1.2%)			
レンゴー	18	38.7	38,580
ザ・バック	56	55.5	174,270
化学 (7.6%)			
住友精化	44	40.9	189,776
東亜合成	200	185.2	258,909
日本触媒	3	25.5	143,463
カネカ	4	14	58,870
ダイキョーニシカワ	37	—	—
日本化薬	111	107.7	144,156
三洋化成工業	—	9.6	40,128
太陽ホールディングス	—	35.6	95,052
D I C	28	25.9	65,306
東洋インキＳＣホールディングス	90.8	116.7	267,243
マンダム	—	29	41,905
医薬品 (4.6%)			
栄研化学	—	29	40,861
東和薬品	—	66.7	185,692
杏林製薬	100	91.7	163,409
サワイグループホールディングス	23	90.1	394,728
ガラス・土石製品 (0.5%)			
太平洋セメント	61.2	27.4	77,322
鉄鋼 (1.1%)			
共英製鋼	70	91.3	190,451
大同特殊鋼	11	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.2%)			
三井金属鉱業	—	7.3	28,243
金属製品 (1.2%)			
東プレ	117	117.2	208,147
機械 (4.7%)			
オーエスジー	20	19.3	35,907
ジェイテクト	218	415.7	588,631
不二越	4	41.3	168,710
スター精密	—	9	17,190
電気機器 (9.8%)			
明電舎	—	27.9	63,193
マブチモーター	70	94.5	430,636
E I Z O	103	96.8	508,200
アンリツ	24	—	—
アルプスアルパイン	—	112.4	141,792
コーセル	153	140.3	188,002
イリソ電子工業	37	38.2	169,226
市光工業	341	352.3	196,231
輸送用機器 (1.8%)			
タチエス	51.7	—	—
太平洋工業	101	—	—
豊田合成	110	63.7	210,847
エフ・シー・シー	58	38.7	76,432
テイ・エス テック	15	14.5	25,418
精密機器 (1.2%)			
ノーリツ銅機	20	—	—
シチズン時計	860.7	198.2	182,145
セイコーグループ	—	10	27,340
その他製品 (1.4%)			
フジシールインターナショナル	—	33.8	59,961
リンテック	—	69.9	173,212
電気・ガス業 (1.9%)			
四国電力	155	—	—
沖縄電力	115	75.3	85,766
東邦瓦斯	—	92.7	246,906

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.4%)			
福山通運	—	7.7	28,798
セイノーホールディングス	225	19.2	42,009
情報・通信業 (3.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	45	—	—
日本テレビホールディングス	305	340.9	466,351
テレビ朝日ホールディングス	16.5	42.7	73,828
卸売業 (7.8%)			
日本ライフライン	261	367.9	440,376
シークス	51.8	—	—
東邦ホールディングス	151	140	406,770
トラスコ中山	121	129.2	343,026
スズケン	19	33.5	146,194
小売業 (6.7%)			
セリア	—	15.5	35,541
アルペン	—	8.5	16,388
ドトール・日レスホールディングス	36.8	—	—
ユナイテッドアローズ	69	26.1	54,079
AOKIホールディングス	260	—	—
コメリ	64	58.6	184,883
青山商事	189	176.7	291,201
イズミ	13	12.5	48,150
ゼビオホールディングス	155	146	152,132
ケーズホールディングス	105	230.5	313,825
パローホールディングス	30	28.8	64,281
銀行業 (30.7%)			
いよぎんホールディングス	—	497.3	534,348
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	204.5	218,099
めぶきフィナンシャルグループ	1,480	1,642.6	686,278
九州フィナンシャルグループ	310	411.5	314,015
西日本フィナンシャルホールディングス	325	298	475,310
第四北越フィナンシャルグループ	104	98.7	378,021
ひろぎんホールディングス	40	278.9	261,691

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
十六フィナンシャルグループ	53.5	50.1	191,382
群馬銀行	690	640.9	453,564
七十七銀行	82	19.5	64,350
八十二銀行	765	625.6	512,178
滋賀銀行	22	32.9	112,024
百五銀行	397	454.5	239,521
ほくほくフィナンシャルグループ	305	283.4	397,610
山陰合同銀行	181.3	93.1	89,748
中国銀行	52	—	—
伊予銀行	507	—	—
山口フィナンシャルグループ	34	—	—
北洋銀行	965	1,104	375,360
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	238	—	—
不動産業 (0.8%)			
パーク24	75	—	—
ゴールドクレスト	68	66.9	136,542
サービス業 (7.6%)			
UTグループ	102.4	42	103,572
総合警備保障	—	360.1	338,890
H. U. グループホールディングス	40	41.1	108,031
ビー・エム・エル	—	19.3	56,471
りらいあコミュニケーションズ	101	—	—
エン・ジャパン	145	145.2	374,325
ベルシステム24ホールディングス	—	16.6	26,643
ソラスト	194.4	232.8	157,140
カナモト	58	57.2	151,694
メイテック	13.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	13,237	13,008
	銘柄数<比率>	85	86
			<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,251,379	99.8
コール・ローン等、その他	38,057	0.2
投資信託財産総額	17,289,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,289,436,301
コール・ローン等	30,643,411
株式(評価額)	17,251,379,890
未収配当金	7,413,000
(B) 負債	913
未払利息	91
その他未払費用	822
(C) 純資産総額(A－B)	17,289,435,388
元本	4,190,436,358
次期繰越損益金	13,098,999,030
(D) 受益権総口数	4,190,436,358口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,259円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,638,110,632円、期中追加設定元本額326,251,158円、期中一部解約元本額773,925,432円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,379,389,248円
ハッピーエイジング30	1,224,632,364円
ハッピーエイジング40	998,976,274円
ハッピーエイジング50	258,054,643円
ハッピーエイジング60	55,192,063円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	125,707,578円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	79,507,868円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	59,060,655円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	9,677,603円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)＜DC年金＞	78,670円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)＜DC年金＞	59,501円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)＜DC年金＞	99,891円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 4.1259円

○損益の状況 (2022年9月7日～2023年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	439,417,504
受取配当金	439,468,330
その他収益金	10,088
支払利息	△ 60,914
(B) 有価証券売買損益	5,319,026,109
売買益	5,410,406,681
売買損	△ 91,380,572
(C) 保管費用等	△ 78,016
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,758,365,597
(E) 前期繰越損益金	8,425,706,187
(F) 追加信託差損益金	719,545,642
(G) 解約差損益金	△ 1,804,618,396
(H) 計(D＋E＋F＋G)	13,098,999,030
次期繰越損益金(H)	13,098,999,030

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年7月18日）

＜計算期間 2022年7月16日～2023年7月18日＞

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、F T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	ベ ン チ マ ー ク (注 2) 期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
14期(2019年7月16日)	円 15,647 % 1.2	15,507 0.3	% 98.3	百万円 7,533
15期(2020年7月15日)	16,963 8.4	16,639 7.3	95.6	8,198
16期(2021年7月15日)	17,447 2.9	17,222 3.5	98.7	9,884
17期(2022年7月15日)	18,358 5.2	17,961 4.3	98.5	11,047
18期(2023年7月18日)	18,235 △0.7	18,074 0.6	98.3	12,535

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	ベ ン チ (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	債 組 入 比	券 率
				騰 落 率				
			円	%		%		%
		(期 首) 2022年 7 月15日	18,358	—	17,961	—		98.5
		7 月末	18,258	△0.5	17,886	△0.4		98.9
		8 月末	18,003	△1.9	17,659	△1.7		96.0
		9 月末	17,878	△2.6	17,477	△2.7		97.4
		10 月末	18,400	0.2	18,052	0.5		98.8
		11 月末	17,790	△3.1	17,527	△2.4		95.5
		12 月末	16,932	△7.8	16,653	△7.3		96.4
		2023年 1 月末	17,135	△6.7	16,870	△6.1		96.8
		2 月末	17,346	△5.5	17,051	△5.1		96.8
		3 月末	17,486	△4.7	17,269	△3.8		97.1
		4 月末	17,633	△3.9	17,382	△3.2		98.3
		5 月末	18,043	△1.7	17,847	△0.6		96.7
		6 月末	18,741	2.1	18,580	3.4		97.4
		(期 末) 2023年 7 月18日	18,235	△0.7	18,074	0.6		98.3

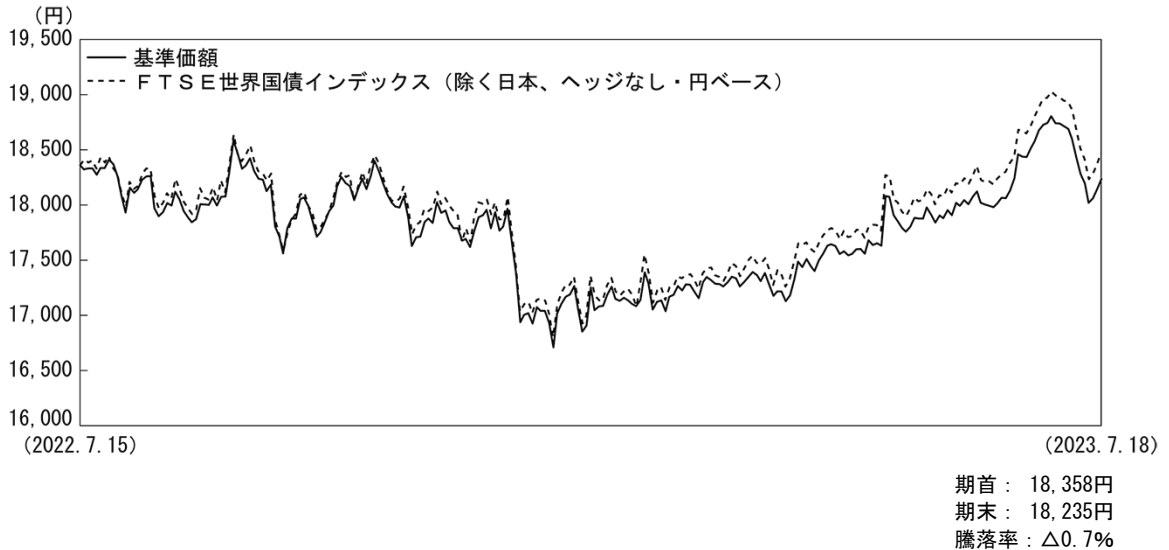
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2022年7月16日～2023年7月18日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－0.7%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債の利回りは、大幅に上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）がインフレ抑制のため、大幅な利上げを行い、金融引き締めを進めたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

当期のドイツ10年債の利回りは、大幅に上昇しました。

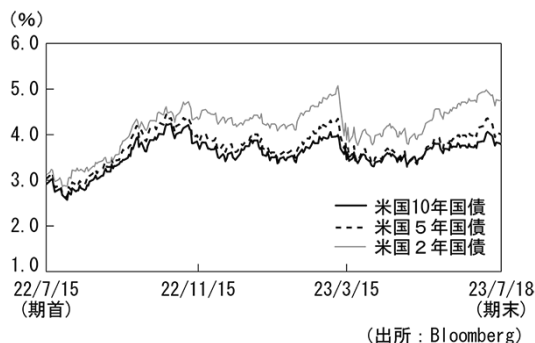
ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制のため、大幅な利上げを行い、金融引き締めを進めたことなどから、ドイツ10年債の利回りは大幅に上昇しました。

○為替相場

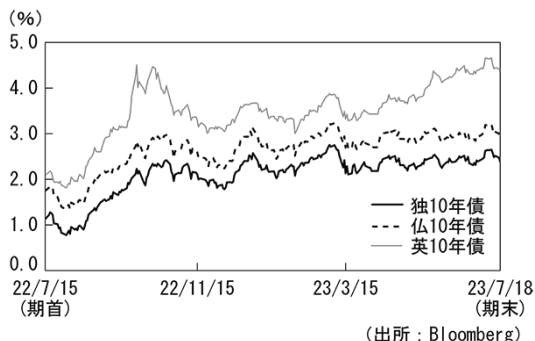
当期の米ドル円相場は、方向感に乏しい動きとなりました。

米ドル円相場は、FRBが金融引き締めを進めた一方で日銀は金融緩和を継続したことから、日米の金融政策格差により円安ドル高が進む局面もありましたが、日銀の金融政策正常化への思惑などが円高圧力となり、方向感に乏しい動きとなりました。当期末の米ドル円は、前期末と概ね同水準となりました。

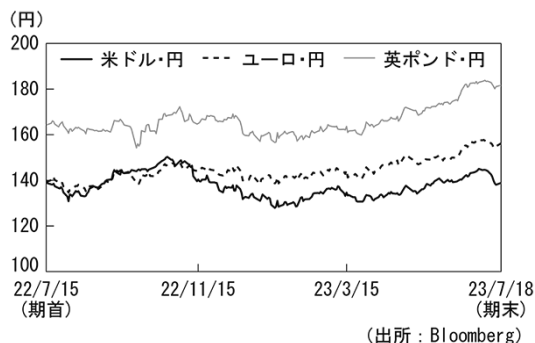
米国国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



為替レートの推移



（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

・国別配分戦略

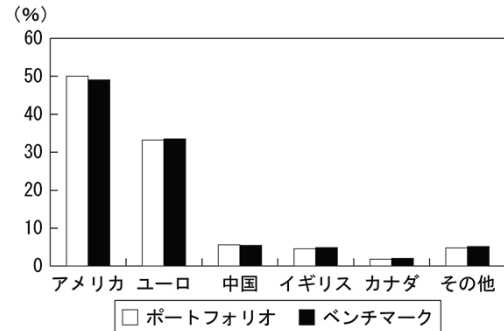
ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

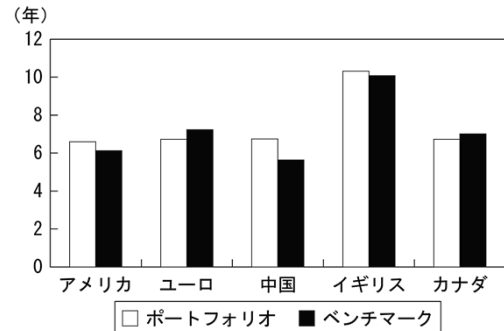
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2023年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の騰落率（+0.6%）を1.3%下回りました。

主に2022年11月や2023年3月に米国や欧州の債券利回りが低下（価格は上昇）した局面において、米欧のショートデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

（2022年7月16日～2023年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.032	$(a) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	6	0.032	
期中の平均基準価額は17,803円です。			

（注1）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注2）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 73,885	千アメリカ・ドル 74,526
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 242	千カナダ・ドル —
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 61,837	千メキシコ・ペソ 46,242
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	29,418	27,142
	イタリア	国債証券	21,186	19,888
	フランス	国債証券	30,379	28,289
	スペイン	国債証券	8,600	7,318
	ベルギー	国債証券	596	564
	アイルランド	国債証券	132	121
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 933	千イギリス・ポンド 328
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 208	千スウェーデン・クローナ 208
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 18,538	千ノルウェー・クローネ 16,378
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 1,300	千デンマーク・クローネ 1,341
ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 10,205	千ポーランド・ズロチ 8,491	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 309	千オーストラリア・ドル 9	
マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット —	千マレーシア・リンギット — (10)	
中国オフショア	国債証券	千オフショア人民元 25,416	千オフショア人民元 —	

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
			千円	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 48,415	千アメリカ・ドル 44,317	6,154,800	49.1	—	27.6	10.7	10.8
カナダ	千カナダ・ドル 2,250	千カナダ・ドル 2,147	226,076	1.8	—	1.8	—	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 16,000	千メキシコ・ペソ 15,822	131,393	1.0	—	1.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	6,030	5,533	864,105	6.9	—	3.5	3.4	—
イタリア	6,578	6,024	940,915	7.5	—	4.0	0.2	3.2
フランス	6,890	6,527	1,019,415	8.1	—	5.0	0.2	2.9
オランダ	1,175	1,161	181,372	1.4	—	0.9	0.5	—
スペイン	4,540	4,056	633,425	5.1	—	2.4	2.3	0.4
ベルギー	1,430	1,430	223,420	1.8	—	1.4	0.4	—
オーストリア	760	759	118,584	0.9	—	0.4	0.5	—
フィンランド	360	305	47,748	0.4	—	0.4	—	—
アイルランド	520	461	72,043	0.6	—	0.2	0.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,375	千イギリス・ポンド 3,108	564,835	4.5	—	3.6	0.9	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,010	千スウェーデン・クローナ 2,028	27,508	0.2	—	0.0	—	0.2
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 2,100	千ノルウェー・クローネ 1,785	24,636	0.2	—	0.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,460	千デンマーク・クローネ 1,779	37,304	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,100	千ポーランド・ズロチ 1,943	68,348	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,110	千オーストラリア・ドル 2,091	197,983	1.6	—	0.7	0.6	0.3
シンガポール	千シンガポール・ドル 400	千シンガポール・ドル 395	41,594	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,921	千マレーシア・リンギット 1,928	58,970	0.5	—	0.0	0.5	0.0
中国オフショア	千オフショア人民元 35,500	千オフショア人民元 35,762	691,783	5.5	—	5.5	—	—
合 計	—	—	12,326,266	98.3	—	59.3	21.3	17.8

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	国債証券	Treasury 0.75 260331	0.75	2,520	2,288	317,891	2026/3/31
		Treasury 1.25 310815	1.25	900	740	102,859	2031/8/15
		Treasury 1.5 270131	1.5	1,800	1,639	227,739	2027/1/31
		Treasury 1.5 300215	1.5	30	25	3,585	2030/2/15
		Treasury 1.625 310515	1.625	1,090	929	129,115	2031/5/15
		Treasury 1.75 291115	1.75	4,950	4,363	606,035	2029/11/15
		Treasury 1.75 410815	1.75	2,730	1,907	264,940	2041/8/15
		Treasury 1.875 260630	1.875	540	503	69,953	2026/6/30
		Treasury 2.0 261115	2.0	150	139	19,376	2026/11/15
		Treasury 2.0 510815	2.0	1,160	778	108,101	2051/8/15
		Treasury 2.125 250515	2.125	280	266	37,046	2025/5/15
		Treasury 2.25 270215	2.25	1,460	1,364	189,545	2027/2/15
		Treasury 2.25 270815	2.25	100	92	12,912	2027/8/15
		Treasury 2.375 290515	2.375	1,310	1,201	166,816	2029/5/15
		Treasury 2.75 250228	2.75	690	666	92,574	2025/2/28
		Treasury 2.75 280215	2.75	3,760	3,552	493,325	2028/2/15
		Treasury 2.75 320815	2.75	50	45	6,376	2032/8/15
		Treasury 2.75 421115	2.75	485	396	55,093	2042/11/15
		Treasury 2.75 470815	2.75	440	349	48,499	2047/8/15
		Treasury 2.875 430515	2.875	620	514	71,491	2043/5/15
		Treasury 2.875 490515	2.875	1,040	847	117,765	2049/5/15
		Treasury 3.0 441115	3.0	500	419	58,240	2044/11/15
		Treasury 3.0 450515	3.0	75	62	8,711	2045/5/15
		Treasury 3.0 480215	3.0	1,340	1,114	154,745	2048/2/15
		Treasury 3.0 520815	3.0	600	502	69,819	2052/8/15
		Treasury 3.125 290831	3.125	4,400	4,197	583,000	2029/8/31
		Treasury 3.375 330515	3.375	80	77	10,718	2033/5/15
		Treasury 3.5 390215	3.5	195	186	25,861	2039/2/15
		Treasury 3.75 300531	3.75	80	79	10,995	2030/5/31
		Treasury 4.0 521115	4.0	1,670	1,692	235,009	2052/11/15
Treasury 4.125 250131	4.125	8,920	8,798	1,221,969	2025/1/31		
Treasury 4.125 321115	4.125	4,170	4,266	592,521	2032/11/15		
Treasury 4.625 400215	4.625	220	238	33,169	2040/2/15		
Treasury 6.125 271115	6.125	60	64	8,990	2027/11/15		
小 計						6,154,800	
カナダ	国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	1,170	944	99,449	2030/12/1
		CANADA 3.5 451201	3.5	90	91	9,676	2045/12/1
		CANADA 5.0 370601	5.0	130	152	16,062	2037/6/1
		CANADA 5.75 290601	5.75	860	958	100,888	2029/6/1
		小 計					
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
	国債証券	MEXICO 8.5 290531	8.5	16,000	15,822	131,393	2029/5/31
小 計						131,393	

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	GERMANY 0 310215	0	430	358	55,978	2031/ 2 /15
		GERMANY 0.0 261009	0.0	3,020	2,759	430,967	2026/10/ 9
		GERMANY 0.0 310815	0.0	130	107	16,734	2031/ 8 /15
		GERMANY 0.0 500815	0.0	180	93	14,625	2050/ 8 /15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	620	547	85,560	2029/ 2 /15
		GERMANY 1.7 320815	1.7	450	423	66,116	2032/ 8 /15
		GERMANY 2.3 330215	2.3	400	394	61,646	2033/ 2 /15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	490	488	76,279	2046/ 8 /15
		GERMANY 4.0 370104	4.0	310	359	56,196	2037/ 1 / 4
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	1,190	923	144,217	2032/ 6 / 1
		ITALY 1.45 250515	1.45	2,710	2,604	406,672	2025/ 5 /15
		ITALY 2.0 251201	2.0	18	17	2,706	2025/12/ 1
		ITALY 2.2 270601	2.2	50	47	7,400	2027/ 6 / 1
		ITALY 2.45 330901	2.45	400	346	54,078	2033/ 9 / 1
		ITALY 2.7 470301	2.7	230	175	27,334	2047/ 3 / 1
		ITALY 2.8 281201	2.8	550	525	82,082	2028/12/ 1
		ITALY 2.8 670301	2.8	160	111	17,340	2067/ 3 / 1
		ITALY 3.25 460901	3.25	240	201	31,485	2046/ 9 / 1
		ITALY 4.0 370201	4.0	370	360	56,335	2037/ 2 / 1
		ITALY 4.75 440901	4.75	30	31	4,882	2044/ 9 / 1
		ITALY 5.0 400901	5.0	515	553	86,460	2040/ 9 / 1
		ITALY 7.25 261101	7.25	115	127	19,919	2026/11/ 1
フランス	国債証券	FRANCE 0.75 281125	0.75	800	715	111,754	2028/11/25
		FRANCE 0.0 250225	0.0	2,470	2,341	365,634	2025/ 2 /25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	590	492	76,903	2029/11/25
		FRANCE 0.0 320525	0.0	10	7	1,207	2032/ 5 /25
		FRANCE 0.25 261125	0.25	100	91	14,232	2026/11/25
		FRANCE 0.75 520525	0.75	130	68	10,759	2052/ 5 /25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	100	92	14,489	2027/ 5 /25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	430	358	55,943	2034/ 5 /25
		FRANCE 2.0 321125	2.0	880	810	126,602	2032/11/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	10	9	1,548	2027/10/25
		FRANCE 3.0 330525	3.0	50	49	7,797	2033/ 5 /25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	110	108	16,935	2045/ 5 /25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	250	272	42,540	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	320	357	55,881	2055/ 4 /25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	280	317	49,584	2060/ 4 /25
		FRANCE 4.5 410425	4.5	60	69	10,866	2041/ 4 /25
		FRANCE 5.5 290425	5.5	35	39	6,199	2029/ 4 /25
				FRANCE 5.75 321025	5.75	265	323
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	310	287	44,969	2026/ 7 /15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	530	518	80,900	2033/ 1 /15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	150	149	23,337	2047/ 1 /15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	60	67	10,533	2037/ 1 /15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	125	138	21,632	2028/ 1 /15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 260131	0.0	10	9	1,435	2026/ 1 /31

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

銘柄				当期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 280131	0.0	1,860	1,606	250,942	2028/ 1 /31	
		SPAIN 0.25 240730	0.25	330	318	49,720	2024/ 7 /30	
		SPAIN 0.5 311031	0.5	1,290	1,026	160,318	2031/10/31	
		SPAIN 1.5 270430	1.5	220	206	32,204	2027/ 4 /30	
		SPAIN 2.15 251031	2.15	10	9	1,521	2025/10/31	
		SPAIN 3.45 660730	3.45	120	106	16,677	2066/ 7 /30	
		SPAIN 4.2 370131	4.2	120	126	19,766	2037/ 1 /31	
		SPAIN 4.7 410730	4.7	515	573	89,630	2041/ 7 /30	
		SPAIN 5.15 281031	5.15	55	59	9,361	2028/10/31	
ベルギー	国債証券	SPAIN 5.75 320730	5.75	10	11	1,846	2032/ 7 /30	
		BELGIUM 0.8 270622	0.8	250	229	35,885	2027/ 6 /22	
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	880	864	135,024	2034/ 6 /22	
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	155	172	26,940	2041/ 3 /28	
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	45	52	8,214	2035/ 3 /28	
オーストリア	国債証券	BELGIUM 5.5 280328	5.5	100	111	17,355	2028/ 3 /28	
		AUSTRIA 0.75 261020	0.75	460	427	66,705	2026/10/20	
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	50	56	8,849	2062/ 1 /26	
フィンランド	国債証券	AUSTRIA 4.15 370315	4.15	250	275	43,029	2037/ 3 /15	
		FINLAND 0.75 310415	0.75	360	305	47,748	2031/ 4 /15	
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	310	293	45,763	2026/ 5 /15	
		IRELAND 2.0 450218	2.0	210	168	26,279	2045/ 2 /18	
小計						4,101,031		
イギリス					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	580	526	95,574	2026/ 7 /22	
		UK GILT 3.5 450122	3.5	390	329	59,888	2045/ 1 /22	
		UK GILT 4.0 600122	4.0	340	312	56,796	2060/ 1 /22	
		UK GILT 4.25 271207	4.25	90	88	16,021	2027/12/ 7	
		UK GILT 4.25 320607	4.25	480	475	86,457	2032/ 6 / 7	
		UK GILT 4.25 360307	4.25	269	262	47,632	2036/ 3 / 7	
		UK GILT 4.25 390907	4.25	380	363	66,035	2039/ 9 / 7	
		UK GILT 4.25 401207	4.25	100	95	17,357	2040/12/ 7	
		UK GILT 4.25 461207	4.25	71	67	12,199	2046/12/ 7	
		UK GILT 4.25 491207	4.25	160	151	27,522	2049/12/ 7	
		UK GILT 4.25 551207	4.25	70	66	12,165	2055/12/ 7	
		UK GILT 4.5 340907	4.5	125	125	22,777	2034/ 9 / 7	
		UK GILT 4.5 421207	4.5	70	68	12,513	2042/12/ 7	
		UK GILT 6.0 281207	6.0	60	63	11,597	2028/12/ 7	
		UK GILT 0.25 310731	0.25	90	64	11,790	2031/ 7 /31	
		UK GILT 1.625 711022	1.625	100	46	8,506	2071/10/22	
小計						564,835		
スウェーデン					千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	SWEDEN 2.5 250512	2.5	1,610	1,583	21,465	2025/ 5 /12	
		SWEDEN 3.5 390330	3.5	400	445	6,042	2039/ 3 /30	
小計						27,508		

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー			%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
	国債証券	NORWAY 1.375 300819	1.375	2,100	1,785	24,636	2030/8/19
小 計						24,636	
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	国債証券	DENMARK 4.5 391115	4.5	1,460	1,779	37,304	2039/11/15
小 計						37,304	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 2.5 260725	2.5	2,100	1,943	68,348	2026/7/25
小 計						68,348	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.25 250421	3.25	370	364	34,527	2025/4/21
		AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	950	913	86,453	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	790	813	77,001	2027/4/21
小 計						197,983	
シンガポール				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
	国債証券	SINGAPORE 2.875 290701	2.875	400	395	41,594	2029/7/1
小 計						41,594	
マレーシア				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
	国債証券	MALAYSIA 3.733 280615	3.733	1,900	1,906	58,302	2028/6/15
		MALAYSIA 4.059 240930	4.059	10	10	308	2024/9/30
		MALAYSIA 5.248 280915	5.248	11	11	360	2028/9/15
小 計						58,970	
中国オフショア				千オフショア人民元	千オフショア人民元		
	国債証券	CGB 2.6 320901	2.6	7,000	6,936	134,170	2032/9/1
		CGB 2.8 290324	2.8	6,000	6,082	117,667	2029/3/24
		CGB 2.8 300325	2.8	7,500	7,580	146,641	2030/3/25
		CGB 2.8 321115	2.8	11,000	11,077	214,272	2032/11/15
		CGB 2.91 281014	2.91	4,000	4,085	79,030	2028/10/14
小 計						691,783	
合 計						12,326,266	

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,326,266	98.3
コール・ローン等、その他	208,964	1.7
投資信託財産総額	12,535,230	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産（12,512,485千円）の投資信託財産総額（12,535,230千円）に対する比率は、99.8%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元＝19.3439円、1 アメリカ・ドル＝138.88円、1 カナダ・ドル＝105.25円、1 メキシコ・ペソ＝8.3042円、1 ユーロ＝156.17円、1 イギリス・ポンド＝181.70円、1 スウェーデン・クローナ＝13.56円、1 ノルウェー・クローネ＝13.80円、1 デンマーク・クローネ＝20.96円、1 ポーランド・ズロチ＝35.1666円、1 オーストラリア・ドル＝94.66円、1 シンガポール・ドル＝105.09円、1 マレーシア・リンギット＝30.583円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,535,230,637
コール・ローン等	96,095,120
公社債(評価額)	12,326,266,829
未収利息	79,941,862
前払費用	32,926,826
(B) 負債	3,034
その他未払費用	3,034
(C) 純資産総額(A－B)	12,535,227,603
元本	6,874,125,125
次期繰越損益金	5,661,102,478
(D) 受益権総口数	6,874,125,125口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,235円

(注1) 信託財産に係る期首元本額6,017,631,324円、期中追加設定元本額1,100,681,132円、期中一部解約元本額244,187,331円
(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
 SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用） 65,567,474円
 ハッピーエイジング20 633,117,982円
 ハッピーエイジング30 2,252,688,094円
 ハッピーエイジング40 1,983,477,615円
 ハッピーエイジング50 624,716,025円
 ハッピーエイジング60 469,249,961円
 損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし） 442,468,887円
 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 334,003,690円
 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 42,753,152円
 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 22,739,075円
 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 2,771,964円
 SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金> 153,864円
 SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金> 105,153円
 SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金> 312,189円
(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8235円

○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	281,239,101
受取利息	281,280,266
その他収益金	4,903
支払利息	△ 46,068
(B) 有価証券売買損益	△ 296,285,400
売買益	848,714,012
売買損	△1,144,999,412
(C) 保管費用等	△ 3,697,260
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 18,743,559
(E) 前期繰越損益金	5,029,379,838
(F) 追加信託差損益金	842,988,868
(G) 解約差損益金	△ 192,522,669
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5,661,102,478
次期繰越損益金(H)	5,661,102,478

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年11月7日）

＜計算期間 2021年11月6日～2022年11月7日＞

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	(注 2)	騰 落 中 率			
2期(2018年11月5日)	12,872	2.2	3,120.45	1.6	90.2	6.5	352
3期(2019年11月5日)	14,000	8.8	3,430.74	9.9	90.1	6.6	477
4期(2020年11月5日)	13,189	△ 5.8	3,605.59	5.1	89.4	4.7	606
5期(2021年11月5日)	18,740	42.1	5,398.02	49.7	94.0	2.1	1,056
6期(2022年11月7日)	20,549	9.7	5,565.44	3.1	94.2	1.5	1,252

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイインデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2021年11月 5 日	円	%		%	%	%
	18,740	—	5,398.02	—	94.0	2.1
11月末	18,391	△ 1.9	5,297.72	△1.9	94.5	2.1
12月末	19,322	3.1	5,516.94	2.2	97.2	2.3
2022年 1 月末	18,493	△ 1.3	5,131.83	△4.9	95.6	2.3
2 月末	18,137	△ 3.2	5,101.70	△5.5	93.7	2.3
3 月末	19,908	6.2	5,642.71	4.5	96.5	2.6
4 月末	19,815	5.7	5,398.53	0.0	94.2	2.6
5 月末	19,725	5.3	5,392.14	△0.1	94.7	2.1
6 月末	19,599	4.6	5,265.96	△2.4	92.5	2.1
7 月末	20,001	6.7	5,466.03	1.3	94.3	1.8
8 月末	20,050	7.0	5,506.37	2.0	95.7	1.8
9 月末	19,275	2.9	5,232.07	△3.1	96.1	1.7
10月末	21,182	13.0	5,741.50	6.4	94.3	1.5
(期 末) 2022年11月 7 日						
	20,549	9.7	5,565.44	3.1	94.2	1.5

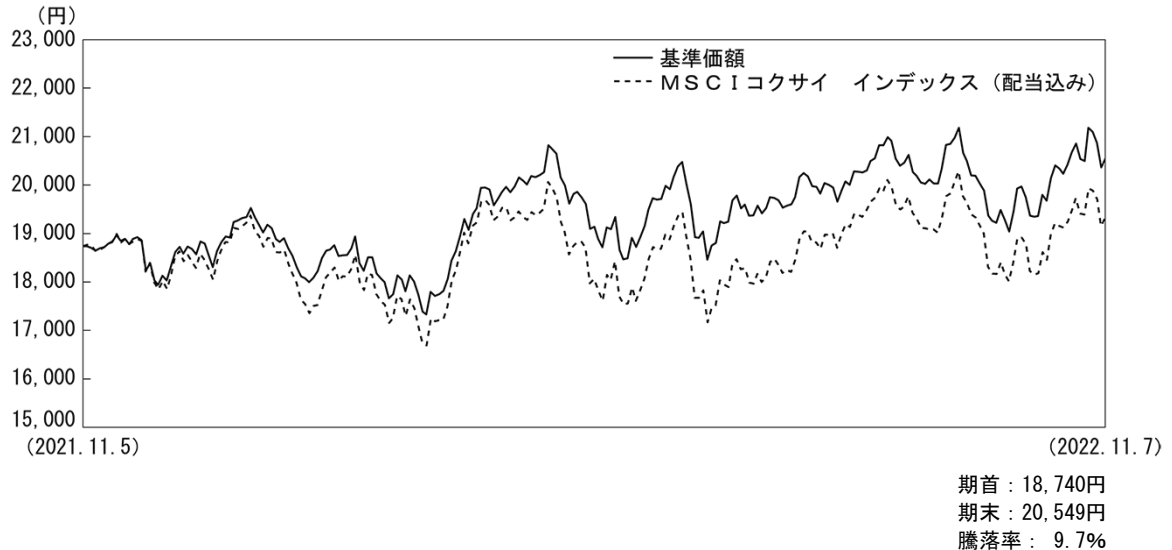
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイ インデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○運用経過

(2021年11月6日～2022年11月7日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2021年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しています。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+9.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は上昇（円建てベース）しました。

各種商品価格の高騰やサプライチェーンの混乱などにより物価高が期を通じて進行し、金融政策が緩和から引き締めへと急激に舵を切られたことが懸念され、株価は現地通貨ベースで下落しました。一方、企業業績は比較的堅調に推移したことに加え、日本では引き続き緩和的な金融政策が続いたことなどから円安ドル高が進行したことを背景として、円建てで株価は上昇しました。

○欧州株式市場

欧州株式市場はほぼ横ばい（円建てベース）となりました。

ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや、天然ガスなどのエネルギー価格の高騰などによる物価高とその対応としての引き締めの金融政策への転換、中国経済の減速が欧州経済の減速に繋がるなどの懸念などを背景に各国の株価は現地通貨ベースで下落しました。

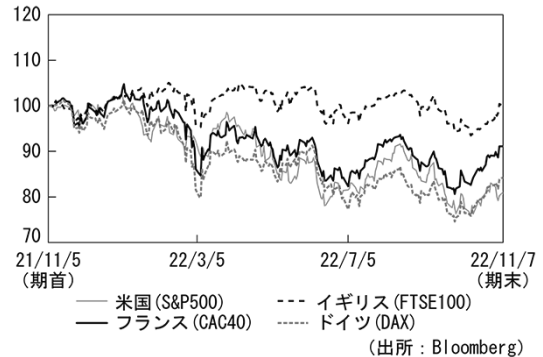
一方、対ドルではユーロも下落した一方で、下落幅が円よりも小さかったため円安ユーロ高が進行し、円建てでは株価はほぼ横ばいとなりました。

○アジア株式市場

アジア株式市場は下落しました。

期初は中国不動産企業の債務不履行や中国当局のIT関連企業に対する規制強化などが懸念され、株価は下落しました。その後も世界的に金融引き締めが進みグローバル経済の減速が懸念される中で、中国本土での新型コロナウイルス感染者拡大への対応として行われたロックダウン（都市封鎖）による経済活動への影響や、台湾を巡る米中間の緊張感の高まりなどが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。

主要株価指数の推移



(注) 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

主要株価指数の推移

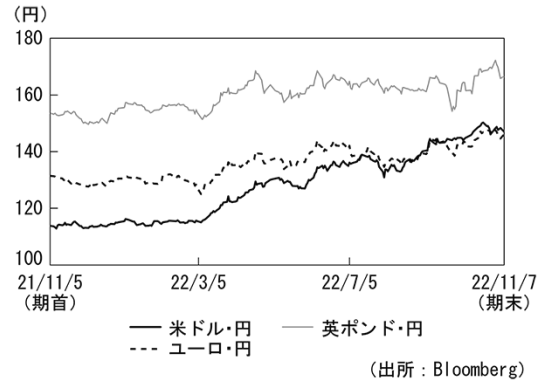


○為替市場

当期のドル円市場は円安ドル高となりました。期初から2022年の年明けまで115円近傍で推移した米ドル円相場は、米国の政策金利引き上げが開始された3月以降、日米間の金利差が拡大したことなどを背景として急激な円安ドル高が進行し、期末には145円近傍となりました。

当期のユーロ円相場は、双方の通貨で対ドルでの減価が進んだ一方、ECB（欧州中央銀行）も7月より政策金利の引き上げに踏み切ったように金融政策の違いが見られたことなどから、円安ユーロ高が進みました。

為替レートの推移



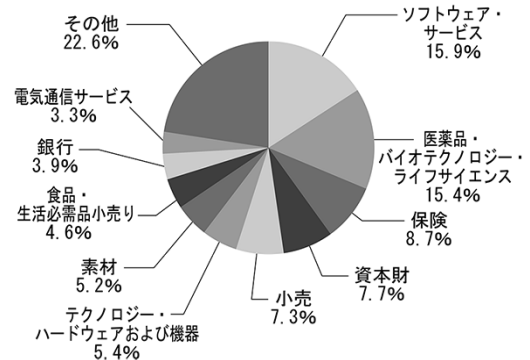
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第6期末における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+3.1%）を6.6%上回りました。急激な金融引き締めが世界的に進む中、割安な銘柄中心にリスク水準を抑えたポートフォリオを継続したことがプラスに作用しました。

個別銘柄においては、Novo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）やLockheed Martin（米国・資本財）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Adobe（米国・情報技術）やAdidas（ドイツ・一般消費財）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年11月6日～2022年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.067	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(13)	(0.065)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(3)	(0.017)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	36	0.186	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(36)	(0.186)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	52	0.270	
期中の平均基準価額は19,491円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 310 (33)	千アメリカ・ドル 3,645 (125)	百株 247 (8)	千アメリカ・ドル 2,794 (125)
	カナダ	12	千カナダ・ドル 71	19	千カナダ・ドル 80
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	22	224	10	99
	フランス	21	185	11	46
	オランダ	1	4	0.5	1
	スペイン	49 (193)	35 (2)	240 (193)	123 (2)
	ベルギー	0.7	3	0.1	0.493
	フィンランド	5	17	5	24
	イギリス	59 (55)	千イギリス・ポンド 152 (ー)	347	千イギリス・ポンド 180
	スイス	1	千スイス・フラン 52	3	千スイス・フラン 108
	スウェーデン	25	千スウェーデン・クローナ 583	1	千スウェーデン・クローナ 25
	ノルウェー	23	千ノルウェー・クローネ 304	17	千ノルウェー・クローネ 205
	デンマーク	11	千デンマーク・クローネ 738	31	千デンマーク・クローネ 1,762
	オーストラリア	30 (1)	千オーストラリア・ドル 73 (ー)	20	千オーストラリア・ドル 55
	シンガポール	21	千シンガポール・ドル 33	12	千シンガポール・ドル 19

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は、株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	PUBLIC STORAGE	60	21	200	64
	DIGITAL REALTY TRUST INC	200	24	—	—
	WELLTOWER INC	340	29	250	19
	小 計	600	74	450	84
国	シンガポール		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,600 (—)	7 (△0.183)	10,700	30
	小 計	2,600 (—)	7 (△0.183)	10,700	30

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) () 内は分割割当、合併等による増減分で上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,095,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,137,203千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CO		4	7	104	15,305	ソフトウェア・サービス
ALLSTATE CORP		8	8	111	16,327	保険
AMERICAN EXPRESS COMPANY		10	—	—	—	各種金融
AVERY DENNISON CORPORATION		—	3	66	9,753	素材
VERIZON COMMUNICATIONS		31	37	137	20,260	電気通信サービス
BOEING COMPANY		—	4	73	10,822	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		17	6	52	7,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARDINAL HEALTH INC		12	13	104	15,434	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC		2	—	—	—	資本財
JP MORGAN CHASE & CO		5	5	73	10,760	銀行
COCA-COLA COMPANY		2	15	89	13,157	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO		19	21	155	22,922	家庭用品・パーソナル用品
SALESFORCE INC		1	4	67	9,864	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES INC		—	2	56	8,358	家庭用品・パーソナル用品
GENERAL DYNAMICS CORP		2	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC		6	6	183	27,021	小売
JOHNSON & JOHNSON		16	17	295	43,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORPORAT		3	3	149	21,955	資本財
DOMINION RESOURCE INC/VA		1	12	82	12,141	公益事業
EVEREST RE GROUP LTD		1	1	59	8,817	保険
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		15	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARSH&MCLENNAN COS		11	12	200	29,476	保険
METLIFE INC		—	4	33	4,903	保険
MEDTRONIC INC		4	8	67	9,957	ヘルスケア機器・サービス
3M CO		1	4	49	7,342	資本財
NIKE INC -CL B		4	14	141	20,845	耐久消費財・アパレル
PPL CORPORATION		27	33	91	13,418	公益事業
PEPSICO INC		8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PPG INDUSTRIES INC		—	1	16	2,376	素材
US BANCORP		12	13	59	8,690	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC		4	5	138	20,373	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		3	6	138	20,348	素材
TRUIST FINANCIAL CORP		—	4	20	2,953	銀行
AT&T INC		11	12	23	3,396	電気通信サービス
CHEVRON CORP		—	3	64	9,439	エネルギー
SYSCO CORP		15	16	135	19,955	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC		12	13	186	27,361	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC		19	18	130	19,260	小売
ALPHABET INC-CL A	0.39		9	80	11,839	メディア・娯楽
VMWARE INC-CLASS A		14	16	183	27,027	ソフトウェア・サービス
Philip Morris International		8	2	18	2,778	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		1	6	121	17,841	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC		—	3	22	3,292	資本財
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV		4	5	43	6,396	素材
ACCENTURE PLC-CL A		7	6	177	26,112	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.		13	19	194	28,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILLIPS 66		8	4	42	6,314	エネルギー

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	15	—	—	資本財
AON CORP	5	4	128	18,919 保険
KYNDRYL HOLDINGS INC(NEW)	0.82	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S&P GLOBAL INC	5	6	189	27,914 各種金融
AMAZON.COM INC	0.57	12	113	16,722 小売
ADOBE SYSTEMS INC	4	5	154	22,689 ソフトウェア・サービス
APPLE INC	29	31	435	64,094 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	2	2	39	5,863 ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	13	110	16,184 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	1	—	—	— 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	0.6	1	39	5,842 ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	3	10	28	4,187 半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	10	13	303	44,597 ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INCORPORATED	1	3	33	4,863 半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	11	10	101	14,908 小売
BOOKING HOLDINGS INC	0.07	0.19	35	5,236 消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	4	3	60	8,848 半導体・半導体製造装置
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	12	13	50	7,358 食品・生活必需品小売り
ULTA BEAUTY INC	0.9	—	—	— 小売
META PLATFORMS INC-CLASS A	2	6	58	8,543 メディア・娯楽
小計	株数・金額	469	557	6,128 901,176
	銘柄数<比率>	58	58	— <72.0%>
(カナダ)			千カナダ・ドル	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	—	6	33	3,696 電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	2	—	—	— 銀行
SUNCOR ENERGY INC	17	—	—	— エネルギー
TC ENERGY CORP	—	6	36	3,918 エネルギー
小計	株数・金額	19	12	70 7,614
	銘柄数<比率>	2	2	— <0.6%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
ADIDAS-SALOMON AG	4	5	60	8,827 耐久消費財・アパレル
RWE AG	4	3	12	1,825 公益事業
SAP SE	2	8	82	12,088 ソフトウェア・サービス
BASF AG	6	11	51	7,521 素材
ALLIANZ AG-REG	—	0.4	7	1,099 保険
MUENCHENER RUECKVER AG-RE	4	5	140	20,473 保険
BAYERISCHE MOTOREN WERKE	4	6	47	6,992 自動車・自動車部品
小計	株数・金額	28	39	402 58,827
	銘柄数<比率>	6	7	— <4.7%>
(ユーロ…フランス)				
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.28	0.76	50	7,394 耐久消費財・アパレル
SOCIETE GENERALE-A	7	—	—	— 銀行
SANOFI	—	8	72	10,524 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA	6	8	21	3,084 保険
VINCI S.A.	0.16	6	64	9,393 資本財
TOTAL SA	7	9	52	7,651 エネルギー
小計	株数・金額	22	32	260 38,049
	銘柄数<比率>	5	5	— <3.0%>
(ユーロ…オランダ)				
KONINKLIJKE PHILIPS NV	6	7	10	1,462 ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	6	7	10 1,462
	銘柄数<比率>	1	1	— <0.1%>

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価	額		
		外貨建金額	邦貨換算金額				
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円		
TELEFONICA S.A.		193	—	—	—	電気通信サービス	
INDITEX		20	22	53	7,759	小売	
小	計	株 数 ・ 金 額	214	22	53	7,759	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…ベルギー)							
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		3	3	20	2,990	食品・飲料・タバコ	
小	計	株 数 ・ 金 額	3	3	20	2,990	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
ユ	ー	ロ 計	株 数 ・ 金 額	275	106	746	109,088
		銘柄 数 < 比 率 >	15	15	—	<8.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
DIAGEO PLC		10	8	32	5,406	食品・飲料・タバコ	
BAE SYSTEMS PLC		24	—	—	—	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO		7	7	26	4,392	食品・飲料・タバコ	
IMPERIAL BRANDS PLC		7	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
RIO TINTO PLC		3	14	73	12,233	素材	
GSK PLC		63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		14	—	—	—	エネルギー	
UNILEVER PLC		2	2	11	1,951	家庭用品・パーソナル用品	
VODAFONE GROUP PLC		205	—	—	—	電気通信サービス	
FERGUSON PLC		6	6	59	9,931	資本財	
GSK PLC		—	55	79	13,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHELL PLC-NEW		—	17	43	7,226	エネルギー	
小	計	株 数 ・ 金 額	345	112	326	54,465	
		銘柄 数 < 比 率 >	10	7	—	<4.3%>	
(スイス)				千スイス・フラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		6	4	143	21,235	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小	計	株 数 ・ 金 額	6	4	143	21,235	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ			
ASSA ABLOY AB-B		—	24	556	7,488	資本財	
小	計	株 数 ・ 金 額	—	24	556	7,488	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ			
TELENOR ASA		82	88	820	11,724	電気通信サービス	
小	計	株 数 ・ 金 額	82	88	820	11,724	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ			
NOVO NORDISK A/S-B		27	24	2,063	40,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVOZYMES A/S-B SHARES		17	—	—	—	素材	
小	計	株 数 ・ 金 額	44	24	2,063	40,513	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<3.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル			
WESTPAC BANKING CORP		20	39	95	9,053	銀行	
BHP BILLITON LTD		6	6	26	2,517	素材	
NATIONAL AUSTRALIA BANK		8	—	—	—	銀行	
小	計	株 数 ・ 金 額	34	46	122	11,570	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.9%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル			
UNITED OVERSEAS BANK LTD		21	23	65	6,823	銀行	

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
OVERSEA-CHINESE BANKING			54	61	73	7,671	銀行
小 計	株 数	・ 金 額	75	84	138	14,495	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	<1.2%>	
合 計	株 数	・ 金 額	1,352	1,061	—	1,179,373	
	銘柄 数	< 比 率 >	94	90	—	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の < > 内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE		290	150	41	6,125	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC		—	200	19	2,845	0.2
WELLTOWER INC		960	1,050	63	9,410	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	1,250	1,400	125	18,381	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<1.5%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		8,100	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	8,100	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,350	1,400	—	18,381	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,179,373	% 94.2
投資証券	18,381	1.5
コール・ローン等、その他	54,555	4.3
投資信託財産総額	1,252,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,206,649千円）の投資信託財産総額（1,252,309千円）に対する比率は、96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.04円、1カナダ・ドル＝108.73円、1ユーロ＝146.05円、1イギリス・ポンド＝166.58円、1スイス・フラン＝147.53円、1スウェーデン・クローナ＝13.45円、1ノルウェー・クローネ＝14.29円、1デンマーク・クローネ＝19.63円、1オーストラリア・ドル＝94.61円、1香港・ドル＝18.73円、1シンガポール・ドル＝104.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,252,309,433
コール・ローン等	53,717,903
株式(評価額)	1,179,373,125
投資証券(評価額)	18,381,617
未収配当金	836,788
(B) 負債	780
未払利息	137
その他未払費用	643
(C) 純資産総額(A－B)	1,252,308,653
元本	609,412,151
次期繰越損益金	642,896,502
(D) 受益権総口数	609,412,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,549円

(注1) 信託財産に係る期首元本額563,945,582円、期中追加設定元本額247,016,265円、期中一部解約元本額201,549,696円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）
75,494,900円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 162,445,791円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 149,339,235円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 154,961,759円

SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）
58,694,112円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 8,476,354円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0549円

○損益の状況（2021年11月6日～2022年11月7日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	27,869,742
受取配当金	27,894,282
その他収益金	85
支払利息	△ 24,625
(B) 有価証券売買損益	97,323,954
売買益	368,663,607
売買損	△271,339,653
(C) 保管費用等	△ 2,231,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	122,962,650
(E) 前期繰越損益金	492,900,421
(F) 追加信託差損益金	221,853,735
(G) 解約差損益金	△194,820,304
(H) 計(D+E+F+G)	642,896,502
次期繰越損益金(H)	642,896,502

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

運用報告書

第 7 期（決算日 2023年 2 月15日）

＜計算期間 2022年 2 月16日～2023年 2 月15日＞

S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの第 7 期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	新興国の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	ベ ン チ マ ー ク (注 2)	期 騰 落 中 率 %	債 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
3 期(2019年 2 月15日)	11,701	△ 2.2	11,125	△3.1	97.1	1,941
4 期(2020年 2 月17日)	12,883	10.1	12,072	8.5	97.3	2,375
5 期(2021年 2 月15日)	12,770	△ 0.9	12,005	△0.6	93.9	1,389
6 期(2022年 2 月15日)	12,999	1.8	12,280	2.3	97.0	2,205
7 期(2023年 2 月15日)	14,405	10.8	12,812	4.3	94.9	1,768

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり（以下同じ）。

(注 2) ベンチマークは2018年 2 月 1 日までは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし）です。2018年 2 月 2 日からは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB－格未満・ヘッジなし）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて連続させて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	債 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2022年 2 月15日	12,999	—	12,280	—	97.0
2 月末	12,648	△ 2.7	12,135	△1.2	95.9
3 月末	13,068	0.5	12,176	△0.8	95.5
4 月末	13,035	0.3	11,964	△2.6	96.0
5 月末	13,020	0.2	12,194	△0.7	93.9
6 月末	13,174	1.3	12,369	0.7	95.5
7 月末	12,912	△ 0.7	12,097	△1.5	96.2
8 月末	13,470	3.6	12,546	2.2	97.0
9 月末	13,263	2.0	12,344	0.5	97.1
10月末	14,177	9.1	12,695	3.4	96.3
11月末	14,178	9.1	12,683	3.3	93.8
12月末	13,831	6.4	12,408	1.0	95.9
2023年 1 月末	14,315	10.1	12,793	4.2	95.1
(期 末)					
2023年 2 月15日	14,405	10.8	12,812	4.3	94.9

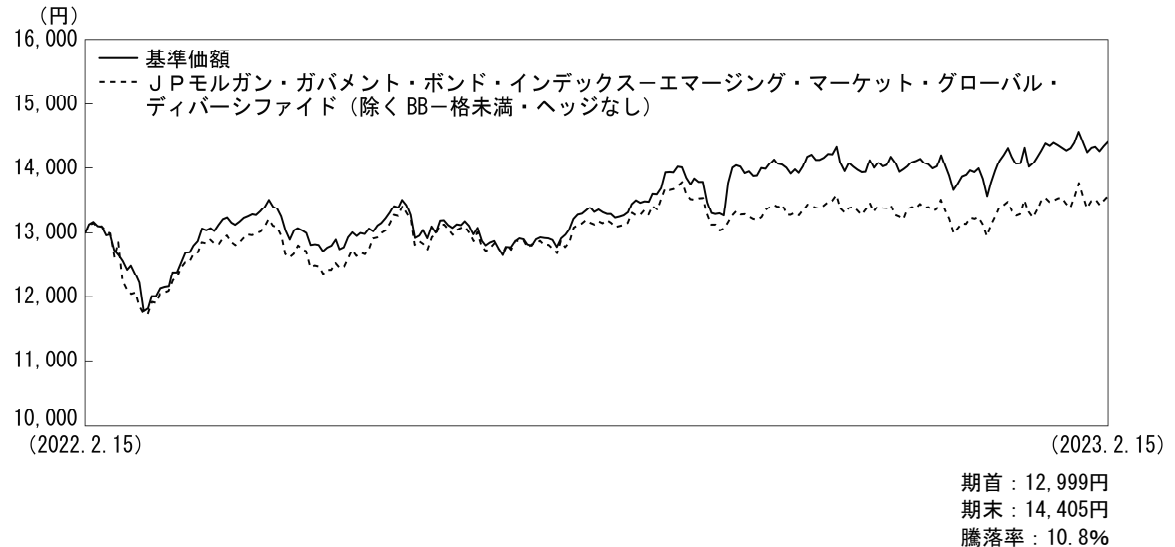
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (除く BB-格未満・ヘッジなし) です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート (対顧客電信売買相場の仲値) を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を 10,000 として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2022年2月16日～2023年2月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし））の推移は、2022年2月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+10.8%となりました。

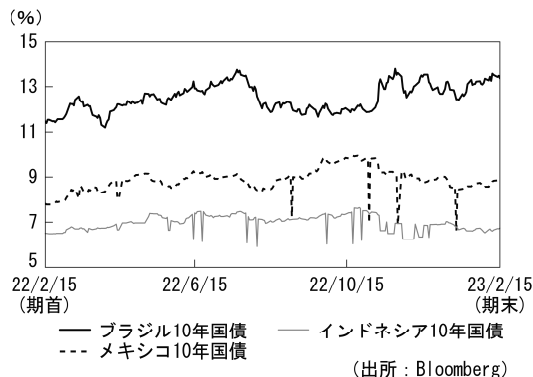
ブラジル、メキシコ、ハンガリーなどで債券利回りが上昇（価格は下落）したことはマイナスに寄与したものの、為替市場で円安が進み、ブラジルレアル、メキシコペソ、マレーシアアリンギットなどの新興国通貨が上昇したことなどを受けて、基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

○債券市場

主要新興国の国債利回りはおおむね上昇しました。主要先進国の中央銀行がCPI（消費者物価指数）の大幅な上昇を背景に、金融引き締めを継続する中、新興国市場においても先進国と同様にインフレ懸念が継続し、中央銀行が政策金利の引き上げを実施しました。このような市場環境下、主要な新興国の債券利回りは総じて上昇しました。尚、ロシア国債については、ウクライナ侵攻に対する経済制裁から価格が大きく下落しました。

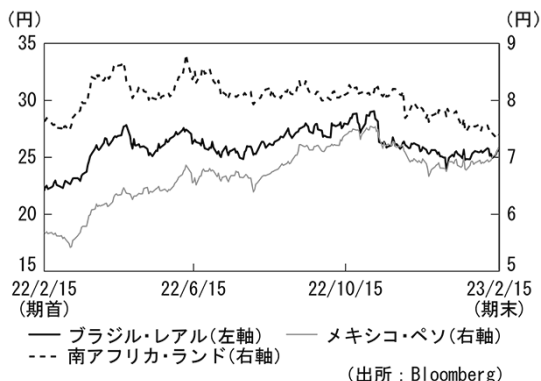
主要新興国の国債利回りの推移



○為替市場

主要新興国の通貨については、ブラジルレアルは、中国の景気減速などから弱含む場面が散見されましたが、同国の中央銀行が政策金利を引き上げたことや、米国の政策金利の大幅な引き上げを背景としたドル高円安の影響を受けたことなどから、対円で上昇しました。メキシコペソについては、同国が米国と地理的に近く米国の景気回復の恩恵を受けやすいことや、メキシコ銀行が政策金利の引き上げを継続した一方、日本銀行は金融緩和を維持したことを背景に、中央銀行の政策姿勢の差や金利差拡大が意識され、メキシコペソは対円で上昇しました。

為替レートの推移



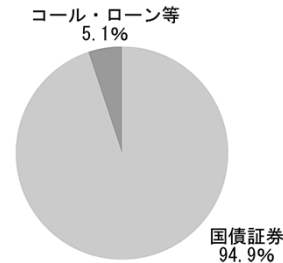
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率を概ね高位に維持しました。

債券戦略については、インドネシア、メキシコ、コロンビアなどをオーバーウェイトとした一方、中国、タイ、チェコなどをアンダーウェイトとしました。通貨戦略については、韓国ウォン、メキシコペソ、コロンビアペソなどをオーバーウェイトとした一方、タイバーツ、チェココルナなどをアンダーウェイトとしました。

種類別構成比



(注1) グラフの比率は、第7期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（除くBB－格未満・ヘッジなし））の騰落率（+4.3%）を6.5%上回りました。

主要要因としては、為替戦略におけるメキシコペソのオーバーウェイト、債券戦略におけるインドネシア、マレーシアのオーバーウェイト、ハンガリーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。また、大きく価格が下落したロシア国債の売却につき、売買のタイミング効果などがプラス寄与しました。

■今後の運用方針

今後の運用におきましても、バリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 51	% 0.378	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(46)	(0.343)	
（ そ の 他 ）	(5)	(0.035)	
合 計	51	0.378	
期中の平均基準価額は13,424円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 24,841	千メキシコ・ペソ 34,467
	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 5,648	千ブラジル・レアル 8,192
	チリ	国債証券	千チリアンペソ 341,020	千チリアンペソ 79,383
	コロンビア	国債証券	千コロンビア・ペソ 2,834,940	千コロンビア・ペソ 2,882,776
	ペルー	国債証券	千ペルー・ソル 799	千ペルー・ソル 495
	ハンガリー	国債証券	千ハンガリー・フォリント 221,884 (0)	千ハンガリー・フォリント 84,066
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 4,913	千ポーランド・ズロチ 5,177
	ロシア	国債証券	千ロシア・ルーブル —	千ロシア・ルーブル 48,172
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 2,988	千マレーシア・リンギット 5,531
	タイ	国債証券	千タイ・バーツ 3,442	千タイ・バーツ 365
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 12,525,515	千インドネシア・ルピア 34,177,256
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド 9,230	千南アフリカ・ランド 17,640
中国オフショア	国債証券	元オフショア 4,115	元オフショア 4,124	

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません

(注3) 単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 9,969

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日~2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
メキシコ	千メキシコ・ペソ 41,016	千メキシコ・ペソ 41,286	千円 296,274	% 16.8	% —	% 9.1	% 3.4	% 4.2
ブラジル	千ブラジル・レアル 11,014	千ブラジル・レアル 10,093	258,215	14.6	—	8.7	3.7	2.2
チリ	千チリアンペソ 275,000	千チリアンペソ 270,532	45,704	2.6	—	2.4	0.2	—
コロンビア	千コロンビア・ペソ 8,102,100	千コロンビア・ペソ 6,102,468	168,867	9.6	—	7.0	2.5	0.0
ペルー	千ペルー・ソル 1,962	千ペルー・ソル 1,721	59,171	3.3	—	3.3	—	—
ハンガリー	千ハンガリー・フォリント 218,830	千ハンガリー・フォリント 153,888	58,060	3.3	—	3.3	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 3,782	千ポーランド・ズロチ 2,724	81,365	4.6	—	4.3	0.3	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 8,295	千マレーシア・リンギット 8,195	249,559	14.1	—	6.7	6.2	1.1
タイ	千タイ・バーツ 3,163	千タイ・バーツ 3,056	11,949	0.7	—	0.7	—	—
インドネシア	千インドネシア・ルピア 27,571,000	千インドネシア・ルピア 28,329,639	249,300	14.1	—	10.5	3.6	—
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 34,964	千南アフリカ・ランド 26,868	198,829	11.2	—	11.2	—	—
合 計	—	—	1,677,299	94.9	—	67.3	20.0	7.6

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
メキシコ	国債証券	MEXICO 10.0 241205	10.0	10,609	10,449	74,985	2024/12/ 5
		MEXICO 4.5 351122	4.5	384	3,080	22,102	2035/11/22
		MEXICO 5.0 250306	5.0	7,209	6,435	46,182	2025/ 3 / 6
		MEXICO 5.75 260305	5.75	685	605	4,348	2026/ 3 / 5
		MEXICO 7.5 270603	7.5	1,416	1,314	9,436	2027/ 6 / 3
		MEXICO 7.75 310529	7.75	5,791	5,379	38,603	2031/ 5 /29
		MEXICO 7.75 421113	7.75	2,525	2,236	16,051	2042/11/13
		MEXICO 8.0 471107	8.0	3,108	2,811	20,175	2047/11/ 7
		MEXICO 8.5 290531	8.5	5,647	5,475	39,295	2029/ 5 /31
		MEXICO 8.5 381118	8.5	3,642	3,497	25,094	2038/11/18
小 計						296,274	
ブラジル				千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル		
	国債証券	BRAZIL 6.0 350515	6.0	15	59	1,523	2035/ 5 /15
		BRAZIL 10.0 250101	10.0	1,573	1,524	38,993	2025/ 1 / 1
		BRAZIL 10.0 270101	10.0	2,747	2,545	65,106	2027/ 1 / 1
		BRAZIL 10.0 290101	10.0	3,753	3,329	85,186	2029/ 1 / 1
		BRAZIL 10.0 310101	10.0	2,884	2,475	63,316	2031/ 1 / 1
		BRAZIL 6.0 500815	6.0	42	159	4,088	2050/ 8 /15
小 計						258,215	
チリ				千チリアンペソ	千チリアンペソ		
	国債証券	CHILE 4.5 260301	4.5	25,000	24,337	4,111	2026/ 3 / 1
		CHILE 4.7 300901	4.7	115,000	110,641	18,691	2030/ 9 / 1
		CHILE 5 281001	5.0	80,000	78,915	13,332	2028/10/ 1
		CHILE 5 350301	5.0	15,000	14,542	2,456	2035/ 3 / 1
		CHILE 6 430101	6.0	40,000	42,096	7,111	2043/ 1 / 1
小 計						45,704	
コロンビア				千コロンビア・ペソ	千コロンビア・ペソ		
	国債証券	COLOMBIA 10.0 240724	10.0	22,600	22,250	615	2024/ 7 /24
		COLOMBIA 5.75 271103	5.75	168,600	132,521	3,667	2027/11/ 3
		COLOMBIA 6.0 280428	6.0	969,300	753,567	20,852	2028/ 4 /28
		COLOMBIA 6.25 251126	6.25	671,000	587,269	16,250	2025/11/26
		COLOMBIA 6.25 360709	6.25	681,300	414,898	11,481	2036/ 7 / 9
		COLOMBIA 7.0 310326	7.0	440,800	326,432	9,033	2031/ 3 /26
		COLOMBIA 7.0 320630	7.0	1,594,500	1,139,607	31,535	2032/ 6 /30
		COLOMBIA 7.25 341018	7.25	1,398,800	966,916	26,756	2034/10/18
		COLOMBIA 7.25 501026	7.25	162,500	96,718	2,676	2050/10/26
		COLOMBIA 7.5 260826	7.5	1,035,600	909,632	25,171	2026/ 8 /26
		COLOMBIA 7.75 300918	7.75	957,100	752,654	20,827	2030/ 9 /18
		小 計					
ペルー				千ペルー・ソル	千ペルー・ソル		
	国債証券	PERU 5.35 400812	5.35	165	123	4,251	2040/ 8 /12
		PERU 5.4 340812	5.4	453	365	12,563	2034/ 8 /12
		PERU 5.94 290212	5.94	577	534	18,367	2029/ 2 /12
		PERU 6.15 320812	6.15	417	369	12,713	2032/ 8 /12
		PERU 6.35 280812	6.35	96	91	3,159	2028/ 8 /12

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ペルー			%	千ペルー・ソル	千ペルー・ソル	千円	
	国債証券	PERU 6.9 370812	6.9	106	95	3,288	2037/8/12
		PERU 6.95 310812	6.95	148	140	4,827	2031/8/12
小計						59,171	
ハンガリー				千ハンガリー・フォリント	千ハンガリー・フォリント		
	国債証券	HUNGARY 3.0 300821	3.0	140,710	101,005	38,108	2030/8/21
		HUNGARY 3.0 381027	3.0	43,700	25,201	9,508	2038/10/27
		HUNGARY 4.5 280323	4.5	21,430	17,580	6,632	2028/3/23
		HUNGARY 4.5 320527	4.5	40	30	11	2032/5/27
		HUNGARY 4.75 321124	4.75	12,950	10,069	3,799	2032/11/24
小計						58,060	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 1.25 301025	1.25	2,339	1,646	49,187	2030/10/25
		POLAND 1.75 320425	1.75	996	693	20,700	2032/4/25
		POLAND 2.75 280425	2.75	115	97	2,923	2028/4/25
		POLAND 2.75 291025	2.75	161	131	3,914	2029/10/25
		POLAND 3.75 270525	3.75	171	155	4,640	2027/5/25
小計						81,365	
マレーシア				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
	国債証券	MALAYSIA 2.632 310415	2.632	1,879	1,714	52,198	2031/4/15
		MALAYSIA 3.502 270531	3.502	502	500	15,246	2027/5/31
		MALAYSIA 3.582 320715	3.582	732	714	21,752	2032/7/15
		MALAYSIA 3.733 280615	3.733	523	526	16,044	2028/6/15
		MALAYSIA 3.885 290815	3.885	204	205	6,249	2029/8/15
		MALAYSIA 3.899 271116	3.899	1,136	1,150	35,037	2027/11/16
		MALAYSIA 3.9 261130	3.9	413	418	12,756	2026/11/30
		MALAYSIA 3.955 250915	3.955	1,539	1,558	47,446	2025/9/15
		MALAYSIA 4.059 240930	4.059	643	650	19,794	2024/9/30
		MALAYSIA 4.498 300415	4.498	361	376	11,476	2030/4/15
		MALAYSIA 4.504 290430	4.504	363	379	11,557	2029/4/30
小計						249,559	
タイ				千タイ・バーツ	千タイ・バーツ		
	国債証券	THAILAND 2 311217	2.0	3,163	3,056	11,949	2031/12/17
小計						11,949	
インドネシア				千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
	国債証券	INDONESIA 6.25 360615	6.25	4,536,000	4,372,250	38,475	2036/6/15
		INDONESIA 6.375 370715	6.375	2,190,000	2,113,350	18,597	2037/7/15
		INDONESIA 6.5 250615	6.5	6,007,000	6,041,239	53,162	2025/6/15
		INDONESIA 7.0 270515	7.0	1,171,000	1,202,968	10,586	2027/5/15
		INDONESIA 7.5 350615	7.5	4,876,000	5,120,775	45,062	2035/6/15
		INDONESIA 7.5 400415	7.5	4,716,000	4,924,918	43,339	2040/4/15
		INDONESIA 8.25 290515	8.25	1,047,000	1,139,764	10,029	2029/5/15
		INDONESIA 8.375 390415	8.375	3,028,000	3,414,372	30,046	2039/4/15
小計						249,300	
南アフリカ				千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		
	国債証券	S-AFRICA 6.25 360331	6.25	5,934	3,997	29,583	2036/3/31
		S-AFRICA 6.5 410228	6.5	1,085	689	5,102	2041/2/28

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
南アフリカ			%	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド	千円
国債証券	S-AFRICA 7.0 310228		7.0	1,010	833	6,166
	S-AFRICA 8.5 370131		8.5	7,692	6,230	46,105
	S-AFRICA 8.75 440131		8.75	6,938	5,460	40,410
	S-AFRICA 8.75 480228		8.75	11,963	9,375	69,377
	S-AFRICA 9.0 400131		9.0	342	281	2,083
小 計						198,829
合 計						1,677,299

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円
	1,269

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	1,677,299	93.5
コール・ローン等、その他	115,995	6.5
投資信託財産総額	1,793,294	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（1,748,190千円）の投資信託財産総額（1,793,294千円）に対する比率は、97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝132.79円、1メキシコ・ペソ＝7.176円、1ブラジル・レアル＝25.5816円、1チリアンペソ＝0.168942円、1コロンビア・ペソ＝0.027672円、1ペルー・ソル＝34.3673円、1ユーロ＝142.62円、1ハンガリー・フォリント＝0.377291円、1ポーランド・ズロチ＝29.8653円、1マレーシア・リンギット＝30.4501円、1タイ・バーツ＝3.91円、1インドネシア・ルピア＝0.0088円、1南アフリカ・ランド＝7.40円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年2月16日～2023年2月15日)

調査を行なった者の氏名又は名称
EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2022年2月16日から2023年2月15日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という)取引392件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格のほか、特定取引に係る取得又は譲渡その他の行為の別、約定日、計上日、値決日、決済日、取引の相手方の名称、銘柄、約定通貨、受渡通貨、簿価金額に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,667,661,767
コール・ローン等	51,514,663
公社債(評価額)	1,677,299,314
未収入金	1,906,664,730
未収利息	22,486,826
前払費用	4,696,234
差入保証金	5,000,000
(B) 負債	1,899,438,093
未払金	1,899,437,686
未払利息	33
その他未払費用	374
(C) 純資産総額(A－B)	1,768,223,674
元本	1,227,479,960
次期繰越損益金	540,743,714
(D) 受益権総口数	1,227,479,960口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,405円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額1,696,442,849円、期中追加設定元本額276,256,237円、期中一部解約元本額745,219,126円
- (注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
- | | |
|---|--------------|
| SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用) | 87,034,568円 |
| エマージング債券ファンド(為替戦略型)(F o F s 用)(適格機関投資家専用) | 771,281,077円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 | 209,090,281円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 | 123,003,760円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 | 36,335,354円 |
| SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 | 734,920円 |
- (注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4405円

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,974,648
受取利息	124,984,218
その他収益金	6,342
支払利息	△ 15,912
(B) 有価証券売買損益	10,946,124
売買益	716,065,497
売買損	△705,119,373
(C) 先物取引等取引損益	37,860,393
取引益	146,001,173
取引損	△108,140,780
(D) 保管費用等	△ 7,001,316
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	166,779,849
(F) 前期繰越損益金	508,780,976
(G) 追加信託差損益金	97,603,763
(H) 解約差損益金	△232,420,874
(I) 計(E＋F＋G＋H)	540,743,714
次期繰越損益金(I)	540,743,714

- (注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。